



経済産業省
近畿経済産業局

関西地域における地域経済活性化 に向けた取組

令和6年2月9日

近畿経済産業局

本日お話すること

0. 国土強靱化への取組

1. 我が国の現状

2. 関西経済の活性化に向けて

3. DXとは

※本日の講演資料は後日ダウンロードいただけます

0. 国土強靱化への取組

令和6年度 国土強靱化関係予算案の概要

令和5年12月
内閣官房 国土強靱化推進室



1. 令和6年度国土強靱化関係予算案のポイント

- 「経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）」に基づき、激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽化等の国家の危機から国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、現下の資材価格の高騰等も踏まえ、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、女性・こども等の視点も踏まえ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。
- また、「令和6年度予算編成の基本方針（令和5年12月8日閣議決定）」に基づき、令和5年度補正予算と一体となって、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進するとともに、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なく取組が進められるよう、施策の実施状況の調査など、「実施中期計画」の策定に向けた検討を進める。

（国費、単位：億円）

	令和6年度 予算案(A)	(参考)令和5年度 予算額(B)	(参考) (A)／(B)	備 考
国土強靱化 関係予算	52,201 (うち公共事業関係費) 40,330 (うち非公共事業関係費) 11,871	47,455 (うち公共事業関係費) 39,698 (うち非公共事業関係費) 7,757	1.10 (うち公共事業関係費) 1.02 (うち非公共事業関係費) 1.53	<ul style="list-style-type: none"> 新たな基本計画の策定に伴い、令和6年度予算案(A)の対象施策は令和5年度予算額(B)の対象施策から増加している(※1)。 令和6年度予算案と同じ対象施策で令和5年度予算額(C)を組替えた場合、約4.8兆円で(A)／(C)は1.09となる。

※1：令和5年度予算額(B)は、改定前の国土強靱化基本計画(平成30年12月閣議決定)における45のプログラムのうち、15の重点化すべきプログラムに係る関係府省庁の予算額を集計している。令和6年度予算案(A)は、新たな国土強靱化基本計画(令和5年7月閣議決定)において前計画の45のプログラムから35の施策グループに再編された全ての施策に係る関係府省庁の予算案額を集計している。

(参考)令和5年度補正予算		うち、「5か年加速化対策(加速化・深化分)関連」※2
19,496 (うち公共事業関係費) 14,165	15,188 (うち公共事業関係費) 13,022	

※2：5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)を含む。

2. 国土強靱化関係令和6年度予算案 府省庁別概要

● 国土強靱化に係る取組を着実に進めるための関係府省庁の予算案の概要は以下の通り。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)	(上段)	(参考)
		令和6年度予算案(A)	令和5年度予算(B)	(A)/(B)
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討、災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進	267	270	0.99
内閣府	地震対策・土砂災害対策・水害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	18,827	18,177	1.04
	地方創生の深化のための基盤整備、インフラ維持管理等の強化とSIP第3期課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」及びSIP第3期課題「スマート防災ネットワークの構築」に関する研究開発	地方創生創生整備推進交付金39,777の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	地方創生整備推進交付金39,777の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	
警察庁	警察用航空機等の整備、警察施設の耐災害性の強化、災害時等における交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、信号機電源付加装置等の整備、老朽化した信号機等の更新、通信指令施設の更新整備、災害警備訓練の実施、災害警備訓練施設の整備、警察情報通信設備等に関する対策、機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	30,732	31,261	0.98
こども家庭庁	児童福祉施設等の災害時に情報共有するシステムの運用	96	96	1.00
	就学前教育・保育施設等の耐震化、非常用自家発電設備やブロック塀等に関する緊急対策、水害対策強化対策、老朽化対策等	就学前教育・保育施設整備交付金24,462の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金6,651の内数	次世代育成支援対策施設整備交付金6,651の内数、就学前教育・保育施設整備交付金29,517の内数	
デジタル庁	-	-		
	マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開	準公共分野デジタル化推進費299の内数		

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和6年度予算案(A)	(上段) 令和5年度予算(B)	(参考) (A)/(B)
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
総務省	火災予防対策等の推進、地方公共団体等の災害対応能力の強化、防災情報の伝達体制の強化、緊急消防援助隊の充実、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化、消防の広域化の推進等、科学技術の活用による消防防災力の強化、民放ラジオ難聴解消支援事業、Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進、電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業、インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究、放送ネットワーク整備支援事業、地域ICT強靱化事業(本省・地方)、ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業、地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	12,120	12,382	0.98
	低軌道衛星と地上端末直接通信における周波数共用を可能とするナローマルチビーム形成技術の研究開発、HAPS無線システムの実現に向けた技術的条件の検討	電波資源拡大のための研究開発7,251の内数(低軌道衛星と地上端末直接通信における周波数共用を可能とするナローマルチビーム形成技術の研究開発)、周波数ひつ追対策技術試験事務の5,811の内数(HAPS無線システムの実現に向けた技術的条件の検討)		
法務省	法務省施設の耐震化 等	27,985	20,345	1.38
外務省	防災に関する国際機関と連携した活動 等	2,623	2,680	0.98
文部科学省	学校施設等の耐震化・老朽化対策・防災機能強化、異常気象や海域地震・火山の現状把握と予測のための研究開発及び研究基盤の確保、海底地震・津波観測網の構築・運用、火山調査研究推進本部の体制整備・火山人材育成、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、H3ロケットの開発等、学校における防災教育の充実、国立研究開発法人施設等の耐震化・老朽化対策、国宝・重要文化財等の防火・防災対策・保存修理、スーパーコンピュータ「富岳」の運営 等	143,637	140,489	1.02
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等、実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震技術研究、国立大学等の基盤的インフラ設備更新、国立大学や大学共同利用機関における最先端研究基盤整備 等	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金14,424の内数、国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金7,951の内数、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金1,960の内数、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金1,865の内数、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金6,146の内数、国立大学法人先端研究等施設整備費補助金2,611の内数、国立大学法人運営費交付金1,078,350の内数、国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金55,348の内数、国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金30,367の内数	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金14,419の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,742の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,857の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,877の内数、(国研)国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金54,770の内数、国立大学法人運営費交付金1,078,353の内数、国立大学等の最先端研究基盤の整備対策(国立大学法人先端研究等施設整備費補助金)2,611の内数、(国研)海洋研究開発機構運営費交付金30,622の内数、JAXA施設整備費補助金6,584の内数	

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和6年度予算案(A)	(上段) 令和5年度予算(B)	(参考) (A)/(B)
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
厚生労働省	災害時の医療・保健・福祉に関する横断的な支援体制の構築、災害薬事コーディネーターの養成、災害医療コーディネーターの養成、災害拠点病院における事業継続計画(BCP)の策定、在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業、心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費	532	61	8.72
	災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の養成、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制構築、感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施、社会福祉施設等の耐震化等の推進	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業802の内数、DPAT体制整備事業(DPAT事務局)64の内数、地域保健総合推進事業費(研究企画分科会)19の内数、感染症予防事業費1,200の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金4,474の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金2,706の内数、地方改善施設整備費補助金443の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金38,410の内数	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業802の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金4,462の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金2,706の内数、地方改善施設整備費補助金443の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金39,577の内数、地域保健総合推進事業費(研究企画分科会)19の内数	
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策・長寿命化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備・維持管理、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林等の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援、盛土による災害の防止	589,981	574,631	1.03
	卸売市場の防災対応、農山漁村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上、山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進、漁業地域における避難路の整備・保護の強化、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援等	強い農業づくり総合支援交付金12,052の内数、農地耕作条件改善事業19,843の内数、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策14,398の内数、浜の活力再生・成長促進交付金1,952の内数、漁港機能増進事業450の内数、みどりの食料システム戦略推進総合対策 650の内数	強い農業づくり総合支援交付金12,052の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村発イノベーション対策(農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型))2,110の内数、農地耕作条件改善事業20,043の内数、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策16,143の内数、浜の活力再生・成長促進交付金2,402の内数、漁港機能増進事業600の内数、みどりの食料システム戦略推進総合対策のうちバイオマス地産地消対策696の内数	

(*) 令和6年4月1日に厚生労働省から国土交通省に水道整備・管理行政が移管されることから、国土交通省で水道関係予算に係る令和6年度要求をしている。それに伴い、資料上、令和5年度予算額についても、厚生労働省から水道関係予算額を除き、国土交通省に水道関係予算額を含めている。

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和6年度予算案(A)	(上段) 令和5年度予算(B)	(参考) (A)/(B)
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
経済産業省	指針に基づく更新計画の活用による工業用水道強靱化の推進、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し、災害時に地域の石油製品供給を維持するため災害対応型SSを整備、製油所・油槽所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保、休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策、災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進、災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証、災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化により天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性を向上、メタンハイドレートの商業化の実現に向けた調査・研究開発の推進、三次元基礎物理探査、国内石油天然ガスに係る地質調査事業、スマート保安の推進	44,160	44,507	0.99
	過去に発生した災害要因の解析・評価等(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備、津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備、活断層の活動履歴調査と活動性評価)、地下水等総合観測施設の整備、中小企業における事業継続力強化計画策定支援、地下水等総合観測施設の整備	過去に発生した災害要因の解析・評価等 65,001の内数、中小企業における事業継続力 強化計画策定支援22,010の内数	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営 費交付金61,800の内数、中小企業強靱化対策 事業18,300の内数、石油ガスの流通合理化及 び取引の適正化等に関する支援事業費800の 内数	
国土交通省	気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・強化、海岸保全施設の整備、道路ネットワークの機能強化対策(高規格道路のミッシングリンク解消等)の推進、無電柱化の推進、道路施設の老朽化対策、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、高潮・高波等による港湾内の被害軽減対策、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、空港施設の耐震化・浸水対策・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、走錨事故等防止対策、航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策)、航路標識の老朽化等対策、レーダーの耐風速対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、次期静止気象衛星の整備、線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化、大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保、宅地の耐震化の推進、安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム(電子基準点網)の推進、防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進、SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視、海上保安施設等の耐災害性強化対策、盛土による災害の防止、道路の雪寒対策の推進、水道施設の耐災害性強化対策等の推進	3,586,838	3,531,177	1.02

(*) 令和6年4月1日に厚生労働省から国土交通省に水道整備・管理行政が移管されることから、国土交通省で水道関係予算に係る令和6年度要求をしている。それに伴い、資料上、令和5年度予算額についても、厚生労働省から水道関係予算額を除き、国土交通省に水道関係予算額を含めている。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和6年度予算案(A)	(上段) 令和5年度予算(B)	(参考) (A)/(B)
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
環境省	循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業等、自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上等、地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業、JESCO高濃度PCB処理施設に関する緊急対策、災害廃棄物仮置場整備の支援等、熱中症予防のための緊急対策、PCB早期処理のための緊急対策、海岸漂着物等に関する緊急対策、浄化槽対策推進費、地方公共団体環境部局における化学物質に係る災害・事故対応の推進、有害物質による健康被害を防ぐための調査	57,829	52,277	1.11
	森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化、盛土による災害の防止、気候変動影響を踏まえた災害対策、自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	国立公園等施設利用環境整備事業480の内数、(鳥獣保護管理対策費)鳥獣保護管理強化事業費244の内数、指定管理鳥獣捕獲等事業費200の内数、産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金72の内数、気候変動影響評価・適応推進事業85の内数、(生物多様性保全等のための基盤的事業)生物多様性国家戦略推進費52の内数、(生物多様性保全等のための基盤的事業)自然生態系を活用した社会課題への対応推進費30の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費15の内数、(OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業)自然再生活動推進費11の内数	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業5,894の内数、国立公園等施設利用環境整備事業480の内数、鳥獣保護管理強化事業費220の内数、指定管理鳥獣捕獲等事業費200の内数、産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金72の内数、気候変動影響評価・適応推進事業55の内数、生物多様性国家戦略推進費55の内数、自然生態系を活用した社会課題への対応推進費34の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費20の内数、自然再生活動推進11の内数	
防衛省	迅速な情報収集・通信伝達態勢の維持・整備、大規模風水害への対応態勢の整備、災害廃棄物処理の対応態勢の整備、感染症対処能力の向上、駐屯地・基地施設の機能強化、生活支援等の態勢の整備、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣即応態勢を向上させるための措置、人員・物資の輸送態勢の維持、災害派遣時の対処能力を高める措置、防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を回避するための経費	704,513	317,166	2.22
合計		5,220,139	4,745,518	1.10
		(うち公共事業関係費) 4,032,999	(うち公共事業関係費) 3,969,813	1.02

注1:各府省庁においては、上のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2:事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。注3

:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

注4:令和5年度予算額(B)は、改定前の国土強靱化基本計画(平成30年12月閣議決定)における45のプログラムのうち、15の重点化すべきプログラムに係る関係府省庁の予算額を集計している。令和6年度予算案(A)は、新たな国土強靱化基本計画(令和5年7月閣議決定)において前計画の45のプログラムから35の施策グループに再編された全ての施策に係る関係府省庁の予算額を集計している。

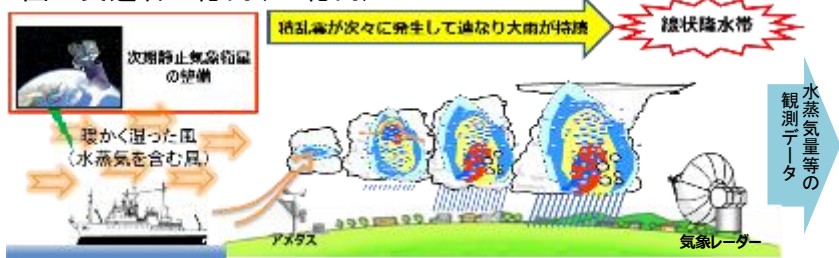
[参考]国土強靱化関係令和6年度予算案における主要施策例(デジタル関連を抜粋)

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

線状降水帯の予測精度向上等により気象予測等の課題をデジタルで克服

●線状降水帯等の予測精度向上に向けた取組の強化・加速化

国土交通省 8億円(38億円)



- ・次期静止気象衛星の整備
- ・大気下層の水蒸気等の大気状況を把握する観測能力の強化

- ・二重偏波気象レーダーにより、局地的大雨の監視能力を強化

- ・気象庁スーパーコンピュータ等の整備により予測能力を強化

●スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測

文部科学省

スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営
189億円(181億円)



巨大地震による長周期地震のシミュレーションによる政府の防災対策への検討に貢献するほか、地震や津波による複合災害及び豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予報についての研究開発の推進に貢献する。

事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有

●火山調査研究推進本部の運営<新規>

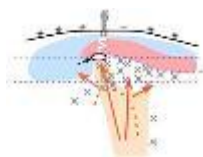
文部科学省
火山調査研究推進本部
1.5億円(皆増)



令和5年の活火山法の改正に基づき、令和6年4月から、火山調査研究推進本部が設置される。これに基づき、本部の着実な運営を行う。

●火山の総合的な評価に資する調査研究の推進<新規>

文部科学省
火山調査研究の総合的推進
1.0億円(皆増)

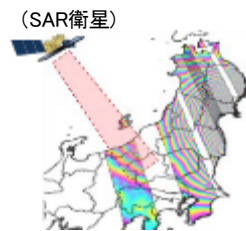


火山内部構造・状態推定

電磁気、音波等の調査やボーリングにより、本部の総合的な評価に必要な陸域・海域の火山の精密な地下構造・噴火履歴等、基盤的なデータ取得のための調査研究を実施。

●SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視

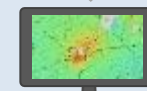
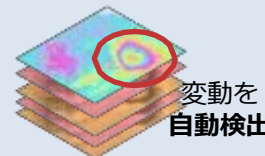
国土交通省 2.3億円(2.3億円)



SAR衛星から地表に向けて電波を照射し、国土をスキャン

海外衛星も活用し
高頻度に解析
(今後打ち上げ予定の
だいち4号(ALOS-4)
への対応も想定。)

変動の迅速な自動検出・
情報提供



HP等で速やかに情報提供

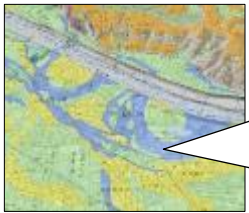
注: ()内は、令和5年度当初予算額。

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有

● 防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進

【災害リスク情報の整備】



ここはかつて河川の流路だった場所で、周囲よりもわずかに標高が低い。河川の氾濫によって周囲よりも長時間浸水する。

国土交通省 16.9億円(16.4億円)

【電子国土基本図の3次元化】

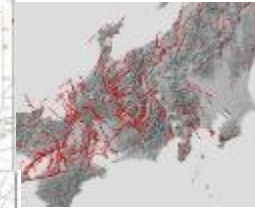


電子国土基本図を3次元化することで、地形や建物を考慮した詳細な浸水想定が可能。

防災・減災対策の基礎となる災害リスク情報の整備や、ベース・レジストリである電子国土基本図の整備・更新・3次元化を行い、統合的に検索・閲覧・入手できるようにすることで、土地本来の災害リスクを踏まえた国土利用や、浸水対策をはじめとした防災・減災対策に寄与する。

● 防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策

経済産業省 650億円の内数
(618億円の内数)

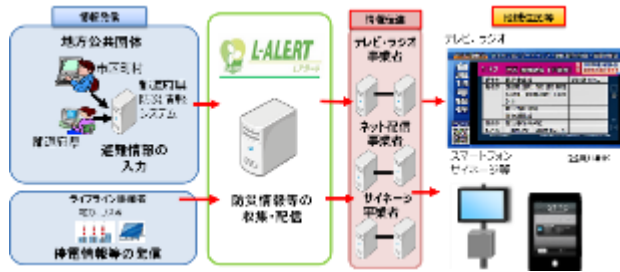


←(図の説明)
全国の活断層の履歴・位置・活動性に関する情報をデータベース化し、社会に提供する

過去の地震の要因である活断層の履歴やその活動性を調査・解析・評価し、その結果のデータベース化、情報提供を通じ、国の活断層の長期評価、地方自治体等の防災計画・地震災害に強い都市計画策定に貢献する。

データベースの表示機能を、活断層とインフラなどとの位置関係が把握できる縮尺1/5万へ更新する。

● Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進<新規>



【参考】Lアラートの概要

総務省 1億円(皆増)

全国の自治体等が発信する災害情報を効率的に伝達するためのLアラートについて、安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、政府全体の防災DXの取組にも寄与するものとするため、他の防災関係システムとの連携の在り方の整理や、必要なシステム改修(セキュリティや耐災害性の強化等)などに向けた調査を実施する。

● マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開<新規>

デジタル庁 3.0億円の内数

窓口DX	行政の窓口 電子申請	行政の窓口 電子申請	行政の窓口 電子申請
・書類の提出 ・申請書の受付	・申請書の受付 ・申請書の受付	・申請書の受付 ・申請書の受付	・申請書の受付 ・申請書の受付
・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供
・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供
・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供
・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供
・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供
・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供
・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供
・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供	・行政サービスの提供



マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の優良事例を支えるサービス/システムを横展開するため、カタログ化を進める。

また、優れたサービス/システムを調達するために必要な仕様書上の要件や機能等を整理し、担当者向けにガイダンスした「モデル仕様書」を作成する。

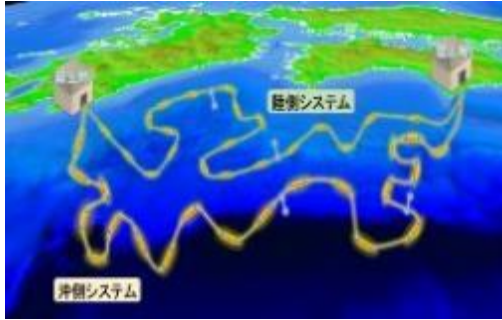
注: ()内は、令和5年度当初予算額。

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有

● 南海トラフ海底地震津波観測網の構築

文部科学省 4.3億円(0.6億円)



南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)

令和7年度までに、南海トラフ地震の想定震源域のうち観測網の空白域となっている西側の海域(高知県沖～日向灘)に、新たにケーブル式の海底地震・津波観測システム(N-net)を構築し、気象庁等へデータ提供を行う。

● 防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策

経済産業省 650億円の内数(618億円の内数)



東方、五色山より望む日光白根山



過去の火山噴火の履歴・活動推移・規模を解析・評価し、結果のデータベース化、情報公開を通じ、噴火ハザードマップの作成、災害に強い都市計画作り、防災計画策定に貢献する。

←(図の説明)

全国の活火山の噴火履歴・火口位置・災害実績を火山地質図・データベース化し、社会に提供する。日光白根火山では15の火口を認定(左下)

● 地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省

国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金 80億円の内数(79億円の内数)

火山観測網の構築・運用に必要な経費 1.0億円(皆増)

火山の機動観測体制の構築に必要な経費 1.0億円(皆増)



雲レーダーによる積雲の観測



陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)による観測



ボアホール型観測点の例



火山の機動観測の実施

地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等を行う。また、令和6年4月に設置される火山調査研究推進本部の体制整備のため、観測情報の収集・共有等の実施や、火山の機動観測体制の構築等を行う。

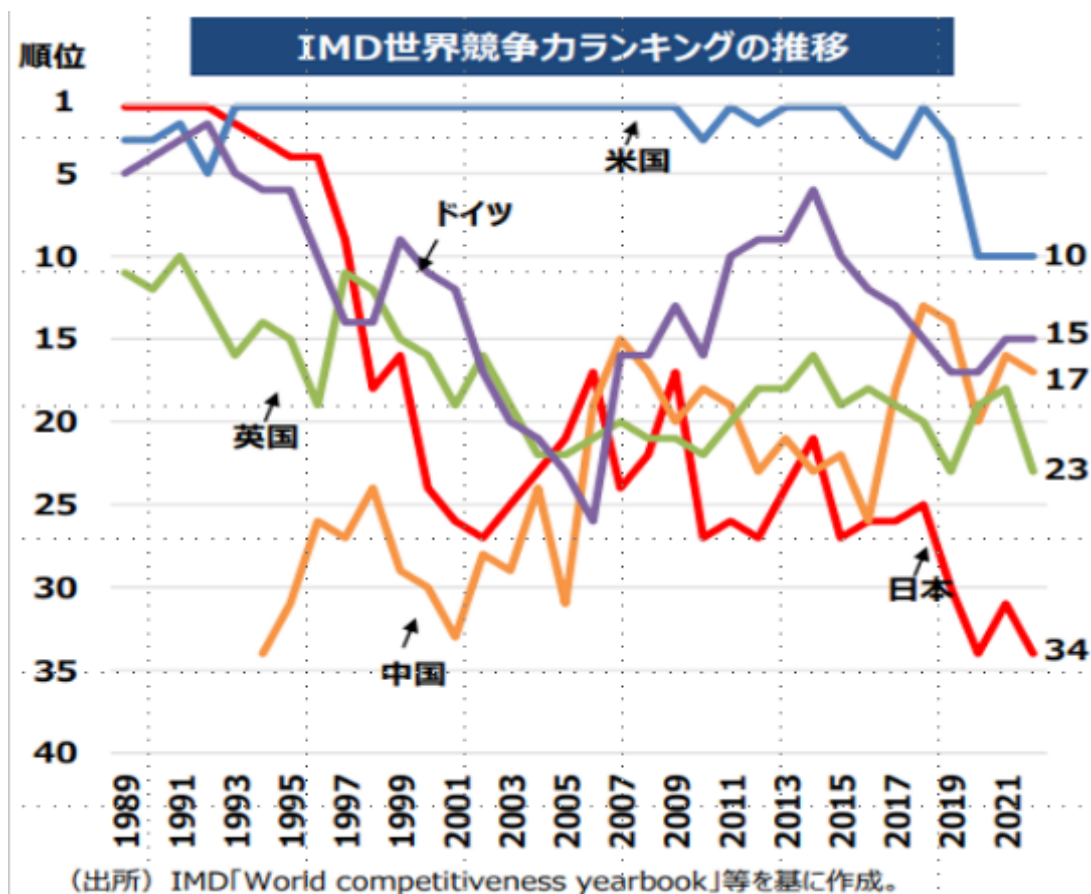
注: ()内は、令和5年度当初予算額。

1. 我が国の現状

①失われた30年からの脱却

IMD世界競争ランキングの低迷（統計項目と経営者アンケート項目の乖離）

- IMD（スイスのビジネススクール）が公表している世界競争ランキングによると、日本は1990年代初頭までは世界1位であったが、1990年代以降順位が下がり続け、**2022年時点では世界63か国中34位**。
- ただし、統計項目のみで見ると13位だが、企業経営者の回答に基づくアンケート項目のみで見ると順位が43位。統計項目とアンケート項目の順位の乖離は、調査対象国の中で**日本が最大**。

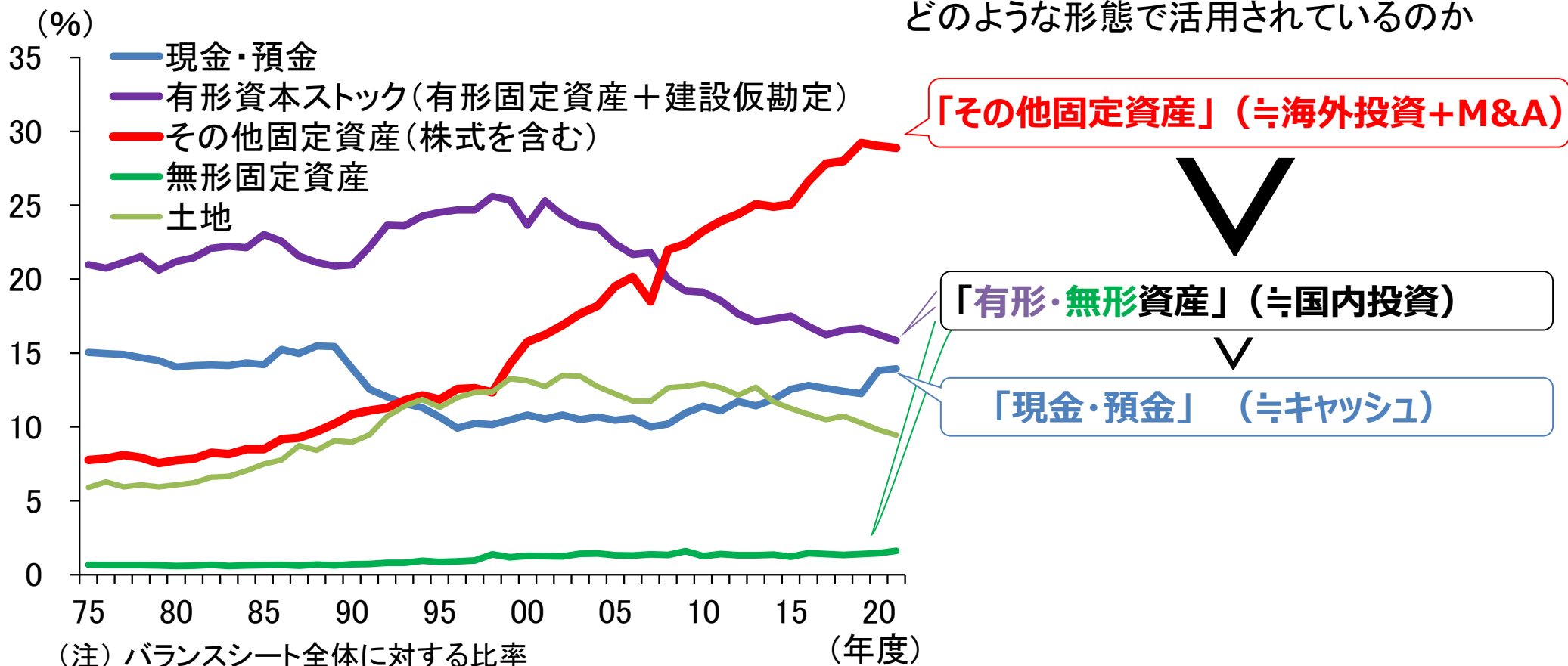


日本企業の資産構成比：海外投資が加速

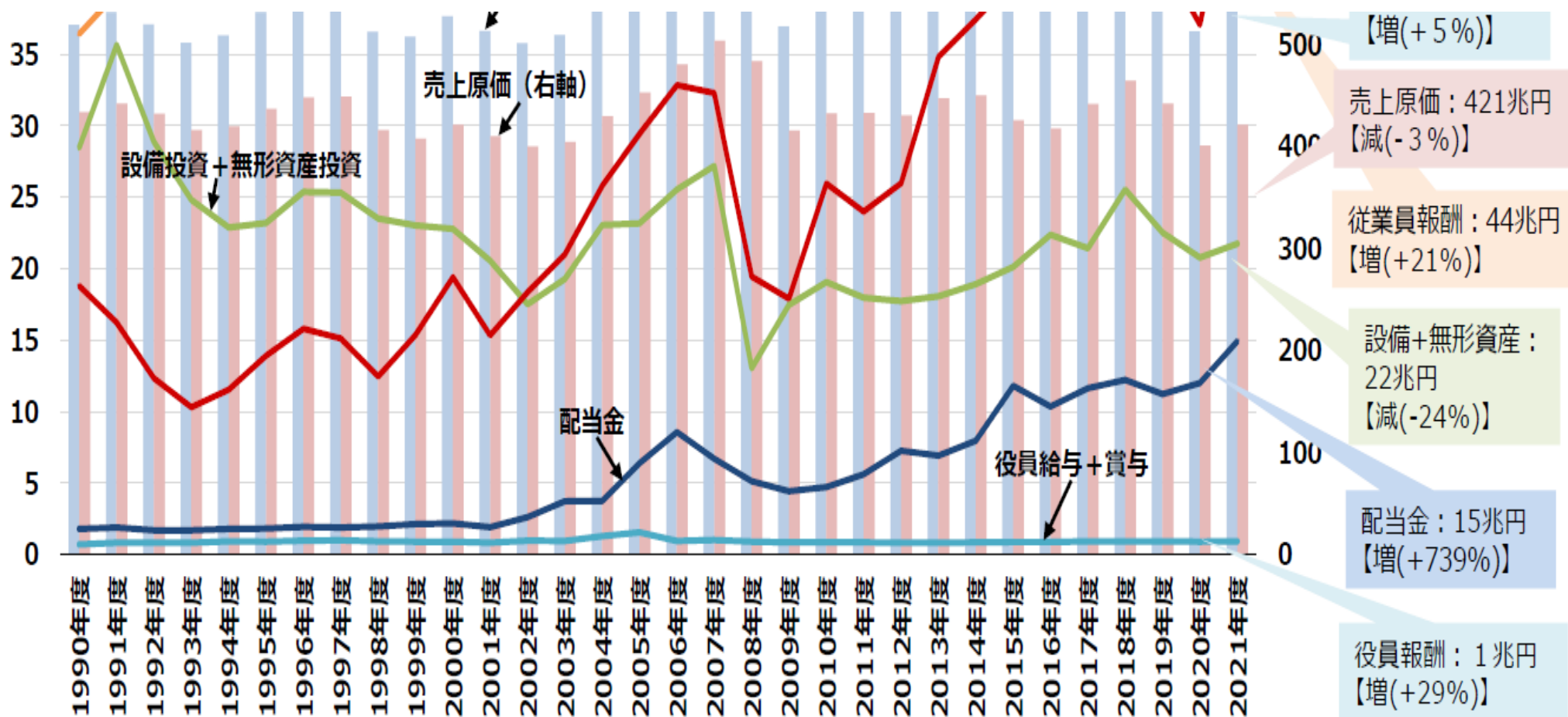
- 日本企業の資産構成比において、「その他固定資産」が大きく増加。
- 日本企業は、キャッシュを貯めているだけでなく、海外で投資していた。

【企業の資産（構成比）】

= 内部留保(利益剰余金)を含む資本+負債はどのような形態で活用されているのか



企業の経常利益は過去最高に、配当金は大幅増、売上と報酬は増減



(注) 全業種(金融・保険業除く)、資本金10億円以上の企業の集計。

設備投資+無形資産投資には、土地を除く有形固定資産、ソフトウェア、ソフトウェアを除く無形固定資産(のれん、特許権等)が含まれる。

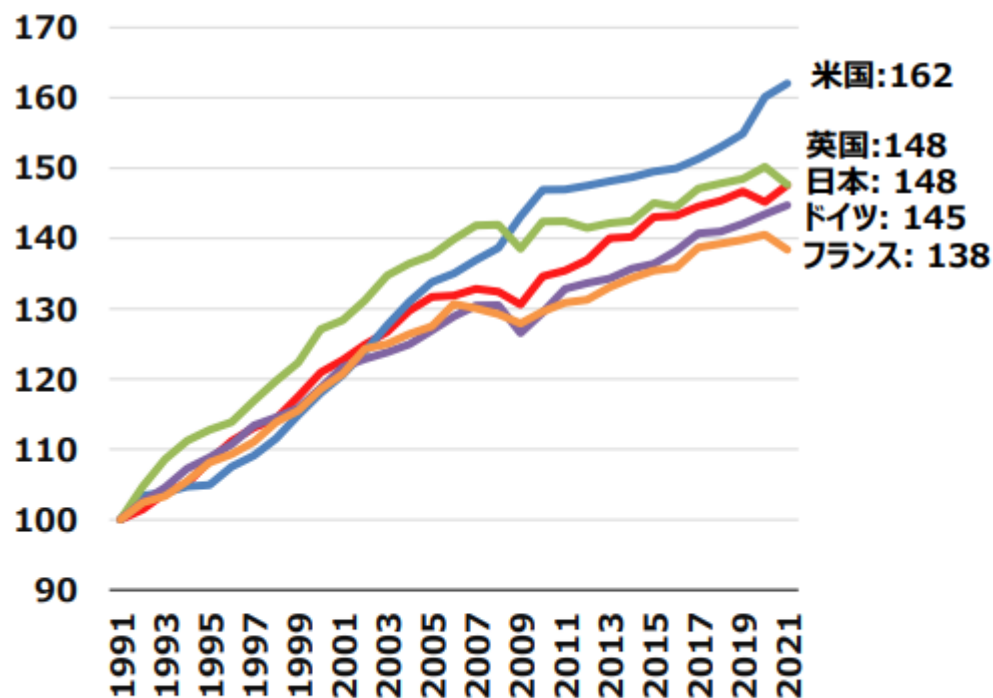
無形資産投資は、ソフトウェアとソフトウェアを除く無形固定資産について、当該年度の固定資産残高から前年度の固定資産残高を差し引いた値として算出している。

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

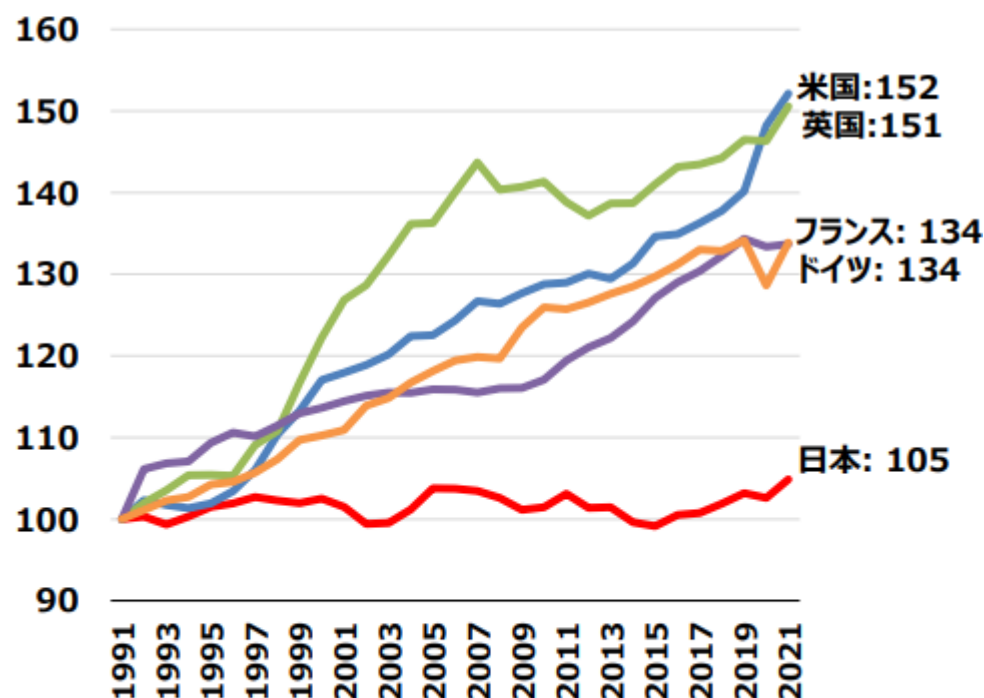
日本では労働生産性は上昇するも、実質賃金は上がらず

- この30年、労働生産性（労働時間当たりGDP）は各国と遜色なく上昇しているものの、実質賃金の伸びは低い。

労働生産性 (1991=100, 1991-2021)



平均実質年収(1991=100, 1991-2021)

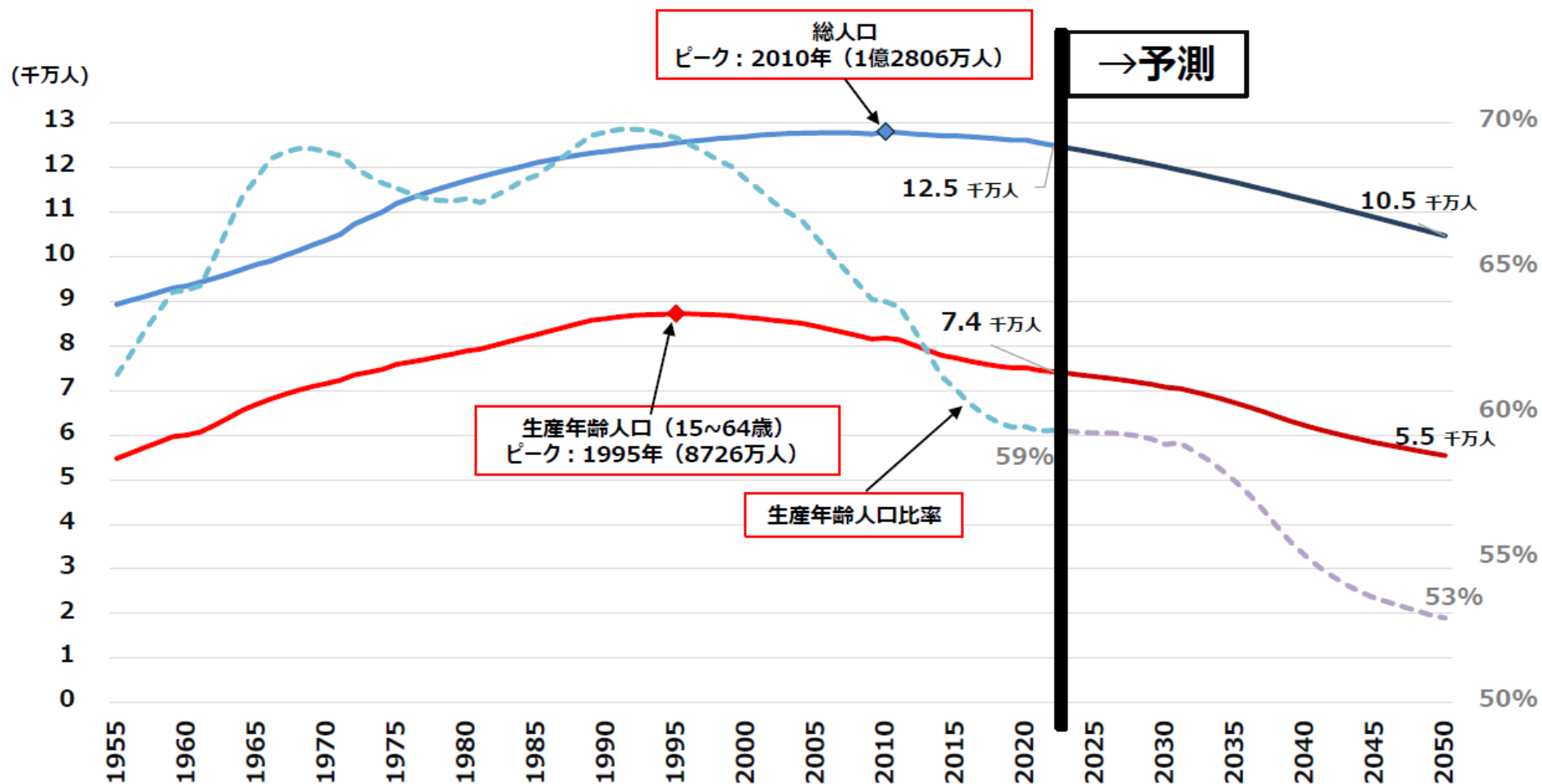


(注) (左) 実質GDPを総労働時間で割った値、(右) 総雇用者報酬(実質値)を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。

(出所) OECD.stat. (2023年6月12日データ取得)購買力平価で測った実質GDPの推移を、1991年水準を100として指標化。

総人口・生産年齢人口の推移

- 1995年に生産年齢人口（15-64歳）は減少し始めており、全体としても2010年から人口減少が進展している。

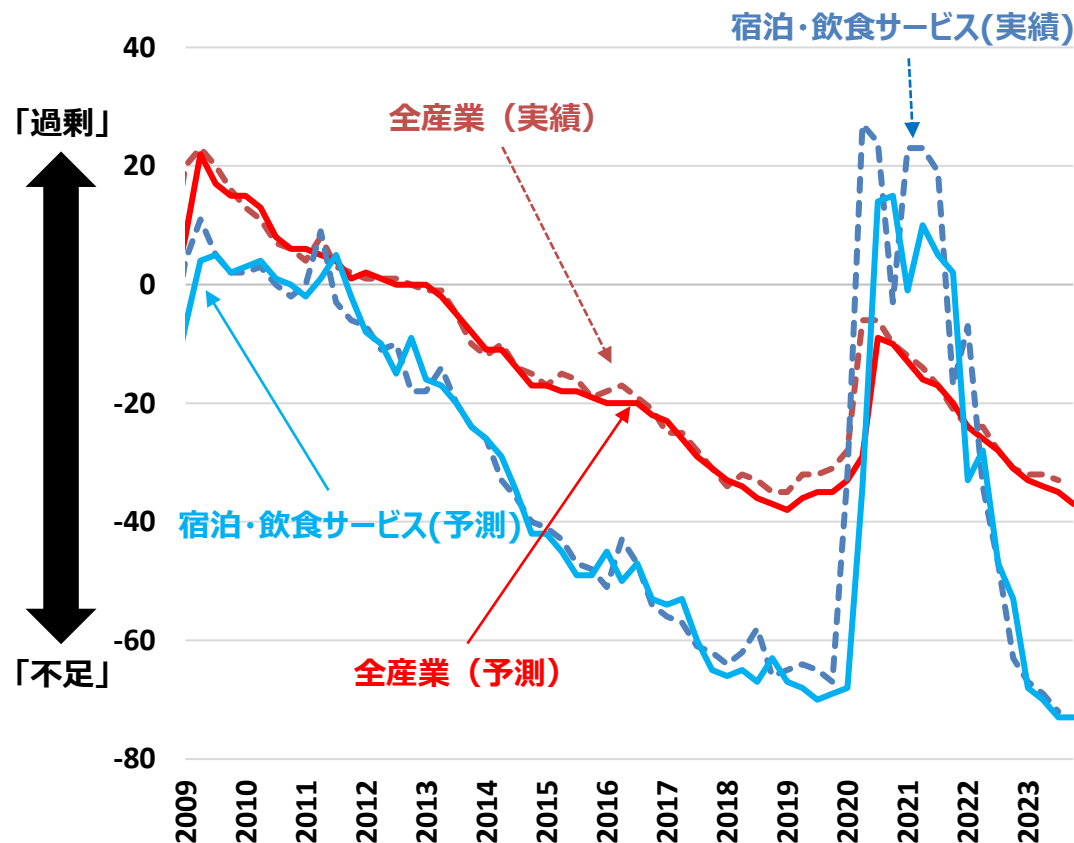


構造的な人手不足（労働需要面からの状況）

- コロナ前から継続していた人手不足が、コロナからの再開を契機に顕在化。
- 全産業で人手不足であり、訪日外国人旅行者数がコロナ前の水準に戻っていないにもかかわらず、宿泊・飲食をはじめとするサービス業で人手不足感が特に強い。

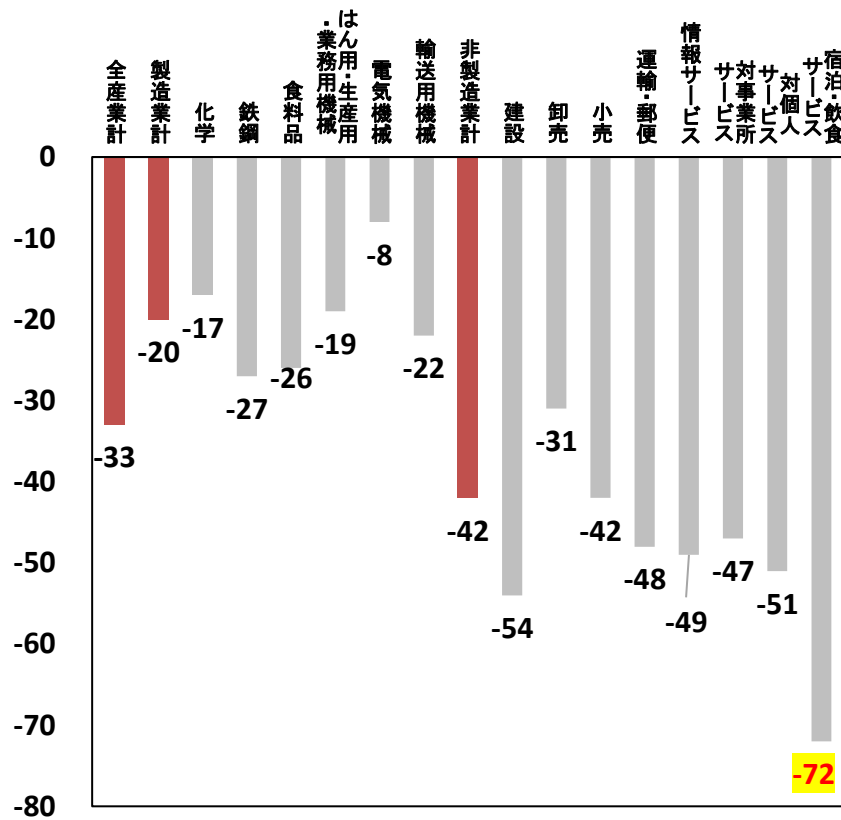
雇用人員判断DIの推移

(DI、「過剰」-「不足」)



業種別雇用判断DI

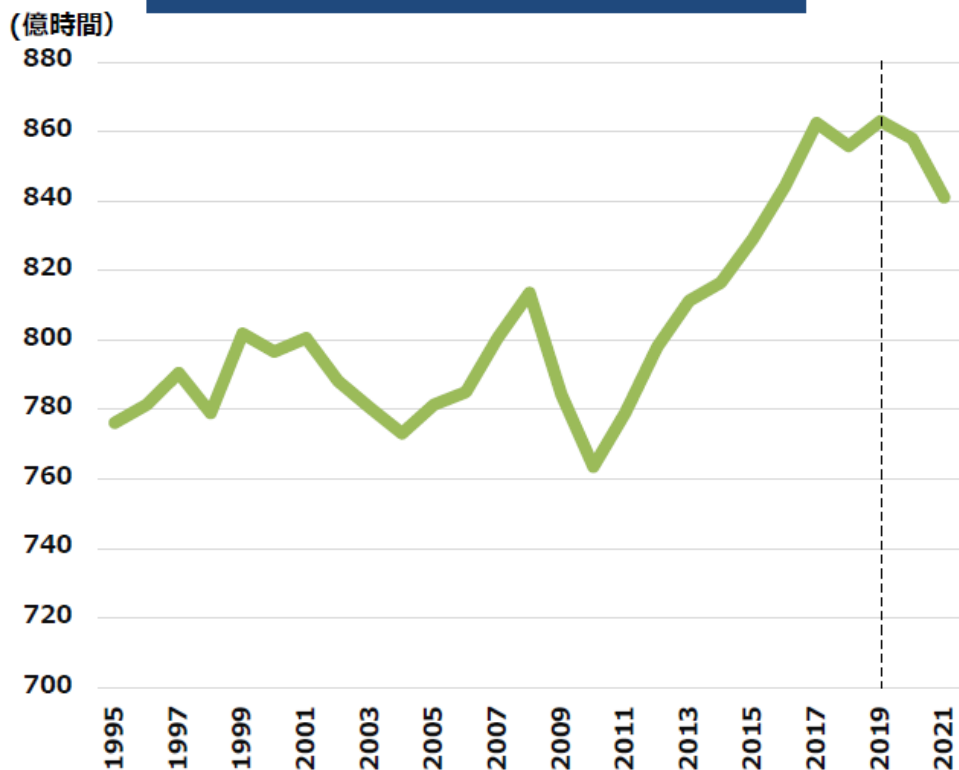
(DI、「過剰」-「不足」)



人手不足が継続する可能性

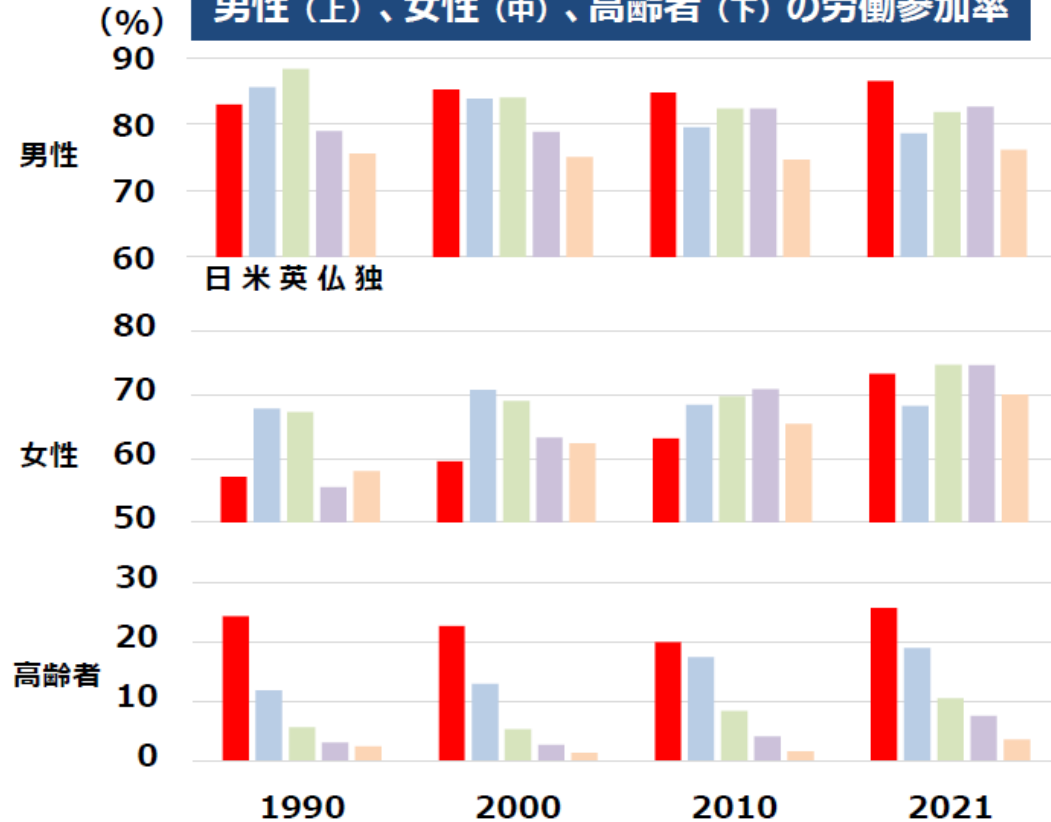
- 生産年齢人口が減少する中でも、2000年以降、女性・高齢者の増加が、全体の労働時間数の増加に寄与してきたが、2019年以降、労働投入量は減少傾向。
- 男性・女性・高齢者別の労働参加率は、いずれも世界最高水準になっており、労働参加が天井に近づいている可能性も。

総労働時間（絶対値）の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

男性（上）、女性（中）、高齢者（下）の労働参加率



(出所) OECD.stat

1. 我が国の現状

②変化の兆し

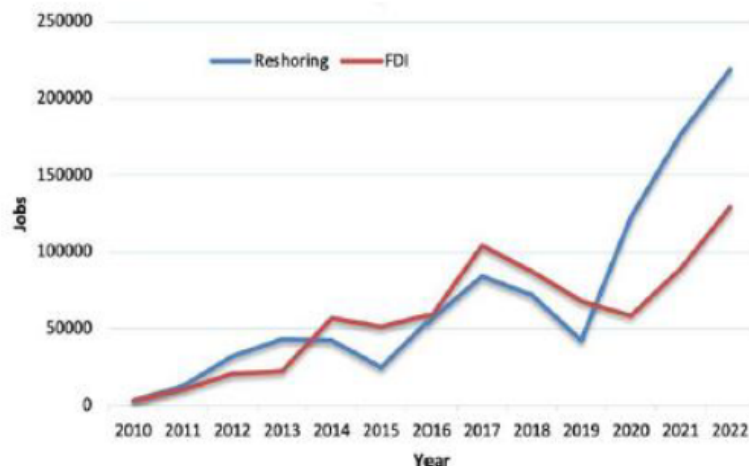
グローバルなサプライチェーン見直しの動き

- **中国経済の減速**や**地政学リスク**等を踏まえ、中国への直接投資を見直す動き。
 - 米国では**リショアリング**による国内雇用が大幅に増加。また、Apple社も最新機種の製造をインドに移すことを2022年9月に表明する等**フレンドショアリングも顕在化**。
 - OECD諸国から**中国への投資は、2018年以降減少傾向**。欧州から中国への直接投資の大部分は、今や一握りの企業に支えられるという調査結果も存在。

Appleの発表（2022年9月）

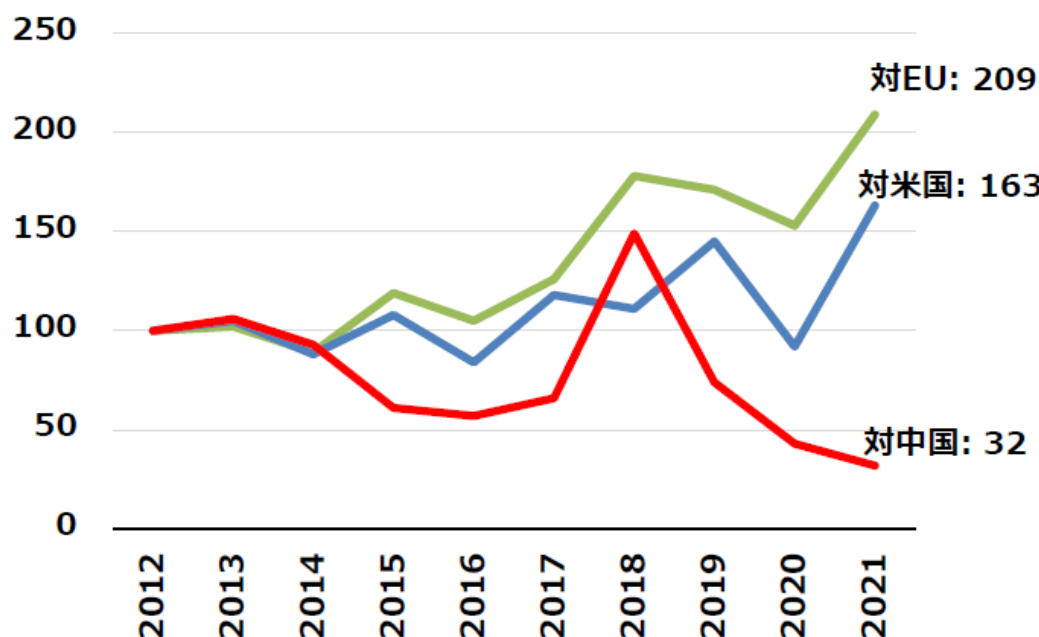
「新しいiPhone14は革新的な新技術や、利用者の安全性確保のための重要な機能を導入している。**我々はインドでiPhone 14を製造することを楽しみにしている。**」

リショアリングに伴う米国での雇用の増加



(出所) Reshoring Initiative® IH 2022 Data Report

OECD諸国から各地への対外直接投資（2012=100）



(出所) FDI Intelligence, "Xi's China in six FDI charts" (2022年10月17日)

国内投資

- 国内の設備投資は過去30年間低迷を続けた。
- 2023年度の民間企業設備投資額は、過去最高水準の100兆円規模となる見通し。さらに、経団連が目標として掲げた設備投資額115兆円(2027年度)を達成するためにも、官民での設備投資への機運を更に高めていく必要がある。

民間企業設備投資額の推移と経団連目標

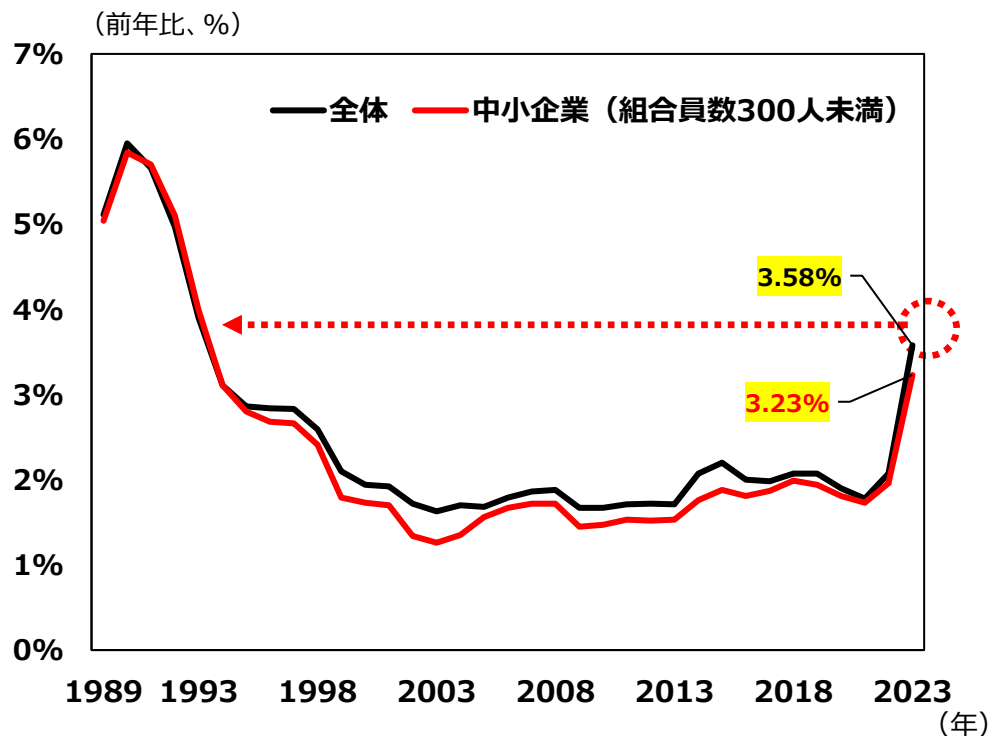


(出所) 内閣府「国民経済計算」「政府経済見通し」、令和5年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連十倉会長提出資料を基に作成。
ただし、点線は政府見通しによるもの。

賃上げ

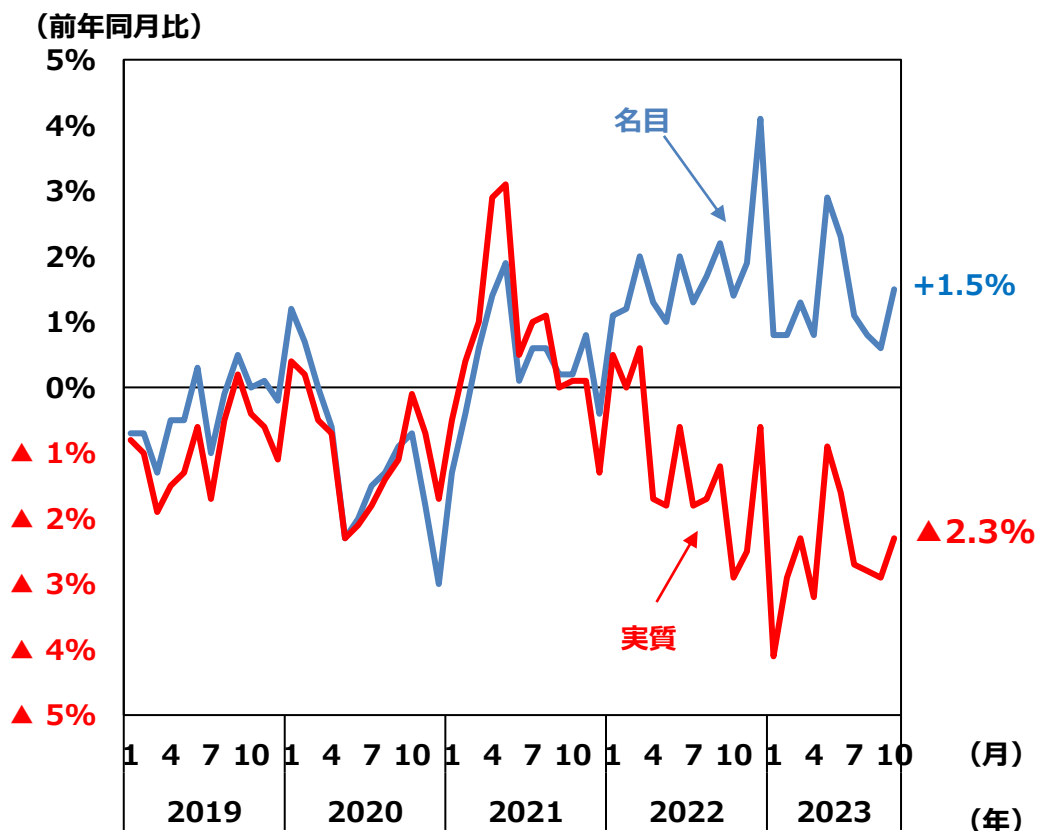
- 昨年（2023年）の春季賃金交渉賃上げ率（最終集計結果）は**3.58%**と、1993年以来30年ぶりの高い伸び。他方、物価上昇に伴い**実質賃金はマイナス圏で推移**。

春季賃金交渉賃上げ率の推移（連合）



名目賃金と実質賃金の伸び率の比較

名目賃金と実質賃金（現金給与総額）

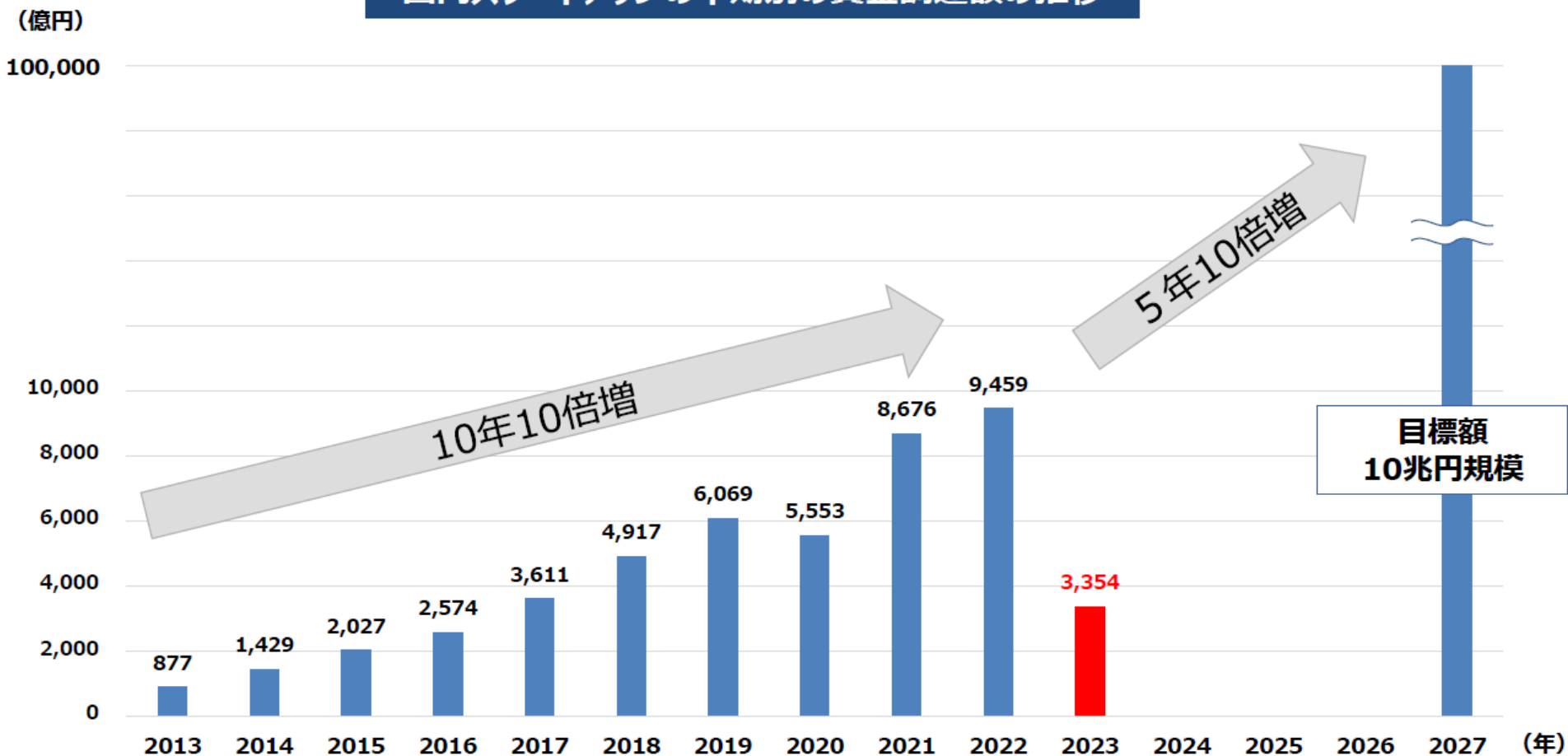


(出所) (左) 日本労働組合総連合会「2023年春闘 第7回(最終)回答集計」2023年7月5日公表、(右) 厚生労働省「毎月勤労統計」(確報値) 2023年12月22日公表

スタートアップの資金調達額は増加傾向

- 国内スタートアップの資金調達額は、堅調に増加している。

国内スタートアップの半期別の資金調達額の推移



(注) 2023年は上期のみのデータ。

(出所) INITIAL「2023上半期Japan Startup Finance 国内スタートアップ資金調達動向」を基に作成

デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）

1 物価高から国民生活を守る

- 1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援
- 2 エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

2 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

- 1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援
- 2 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進
- 3 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

3 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

- 1 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大
- 2 イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

4 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

- 1 デジタルによる地方の活性化
- 2 デジタル行財政改革
- 3 公的セクター等の改革
- 4 DXの推進に関連するその他の取組
- 5 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用
- 6 包摂社会の実現

5 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

- 1 自然災害からの復旧・復興の加速
- 2 防災・減災、国土強靱化の推進
- 3 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

国内投資促進パッケージについて

(令和5年12月21日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」にて公表)

- 国内投資促進パッケージは、大きく3つの柱で構成。
- 第一に、分野別の戦略投資を促進。
 - GX、DX、経済安保、フロンティア
 - 産業インフラ、物流
 - 観光、文化、コンテンツ、ヘルスケア
- 第二に、横断的な取組を推進。
 - 人への投資
 - 中堅企業、中小企業、スタートアップ
 - 研究開発・イノベーション
- 第三に、グローバル市場を見据えた取組を推進。
 - 資産運用立国の実現
 - 対内直接投資の促進
 - 輸出の促進
- 合計11府省庁・200強の国内投資推進策
(うち税制16施策、規制・制度18施策)を掲載。

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金【3000億円】

地方においても賃上げが広がるよう、地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う
工場等の拠点の新設や大規模な設備投資を促進する。

中小企業省力化投資補助事業【1000億円】

人手不足に悩む中小企業・小規模事業者のため、**省力化投資に関して、カタログから選ぶような汎用製品の導入への簡易で即効性がある支援措置**を新設。

中小企業が人手不足を乗り越え、売上・収益を拡大できる環境を作り、生産性向上、賃上げにつなげる。

中小企業生産性革命推進事業【2000億円】

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、**切れ目なく継続的**に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援

- **ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）**
- **小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）**
- **サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）**
- **事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）**

2. 関西の発展に向けて

① 関西経済の動向

近 畿 経 済 の 動 向 ～ 緩やかに持ち直している ～

■項目別の動向（2023年11月指標を中心として）

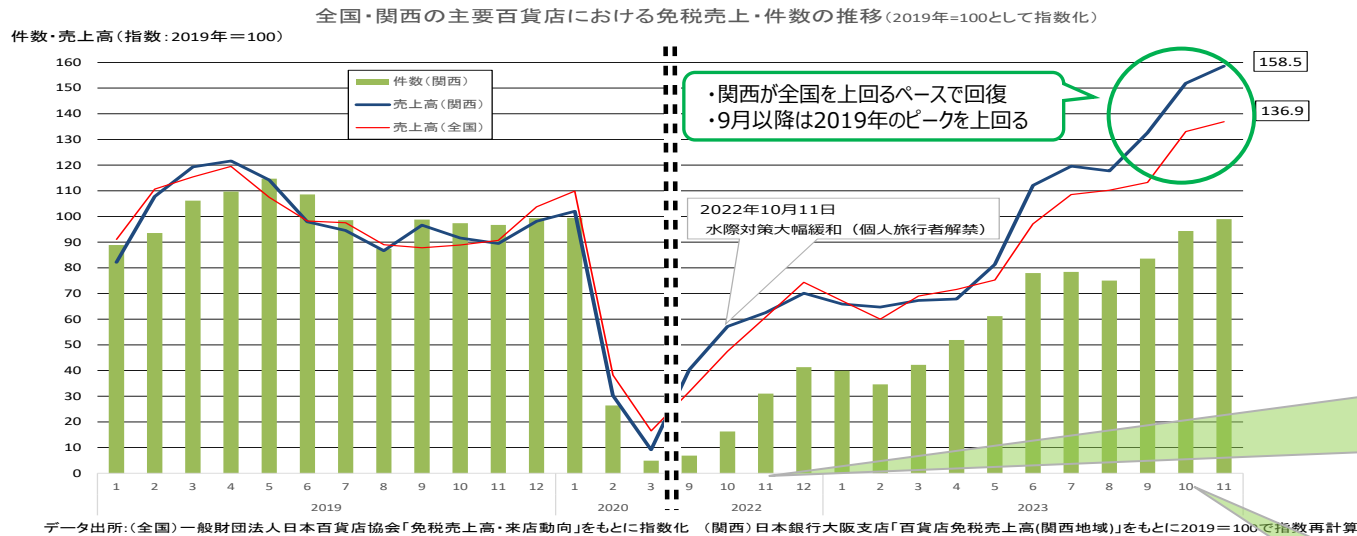
生 産	…	一進一退
個人消費	…	緩やかに改善している
設備投資	…	増加している
住宅投資	…	弱含んでいる
公共投資	…	請負金額は前年同月を上回った
貿 易	…	輸出は前年同月を下回った
雇 用	…	緩やかに持ち直している
倒 産	…	件数は前年同月を上回った

近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している。
生産は、一進一退。個人消費は、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱含んでいる。貿易は、輸出は前年同月を下回った。雇用は、緩やかに持ち直している。
先行きについては、令和6年能登半島地震の影響、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、中国をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。

令和6年1月18日
近 畿 経 済 産 業 局

近畿の百貨店販売動向（コロナ禍前との比較・インバウンド）

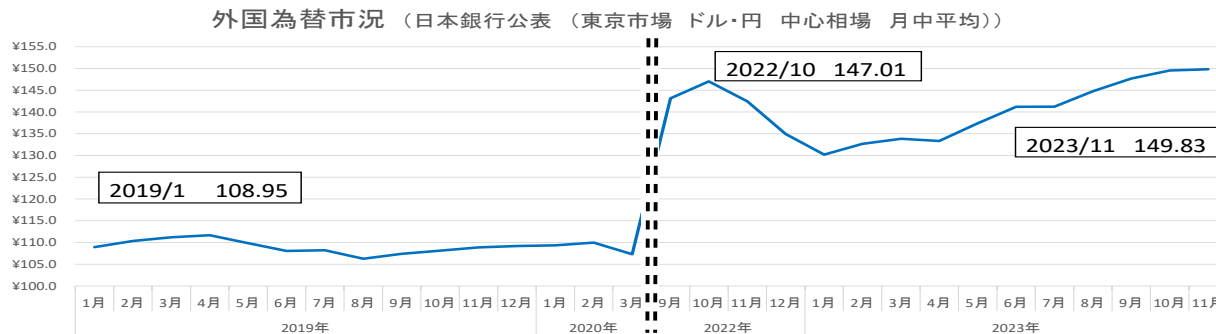
- 2022年10月の水際対策緩和による訪日外国人数の増加とともに、関西の主要百貨店免税売上は全国の主要百貨店を上回るペースで回復を続けている。
- 免税売上の件数ではコロナ禍前のピークに及ばないものの、売上金額は2023年9月以降は2019年のピークを超えており、購入単価の上昇がうかがえる。百貨店からは円安の影響で単価の高い高級ブランド品や宝飾品などにインバウンドの人気が集まっているとの声が聞かれる。



「百貨店・スーパー販売状況
(近畿地域)」
掲載コメントから

2022年11月速報
「入国制限の緩和により、インバウンド需要が回復。円安の影響もあり、ラグジュアリーブランドの高額品や化粧品などを中心に販売額が増加している。」

2023年10月速報
「円安の影響により、インバウンド需要が引き続き好調。特にラグジュアリーブランドのバッグが好調。」



2. 関西の発展に向けて

②関西は、日本・アジア・世界を
リードする地域になっていく

令和5年度 重点分野

近畿経済産業局は、関西がポテンシャルを有する産業分野への重点支援やイノベーションエコシステムの構築を通じた「**新たなリーディング産業の育成・イノベーションの創出**」、中小企業の経営力や生産性の向上等の支援による「**中堅・中小企業の「稼ぐ力」の強化**」、万博活用戦略や海外市場開拓支援等による「**万博の活用と海外需要を取り込んだ企業の成長促進**」を進めることにより関西経済の活性化を目指します。

また、複雑化する国際情勢や社会経済構造の変化を受けた経済安全保障等の新たな規制措置への対応、ますます激甚化・頻発化する自然災害への対応などについても、職員一丸となって取り組んでいきます。

I. 新たなリーディング産業の育成・イノベーションの創出

(1) 新たなリーディング産業の育成

関西にポテンシャルのある産業を更に強化し、活性化させるべく、新たなリーディング産業の育成等に向けた支援を行う。

- ・ バイオものづくりの早期社会実装に向けた支援
- ・ 蓄電池産業の人材育成・サプライチェーン強化
- ・ 関西航空機産業プラットフォームNEXTの強化
- ・ 水素利活用促進プロジェクト

(2) イノベーションの創出

地域の産学官金連携によるイノベーションエコシステムを構築し、大学、大企業等とスタートアップとの連携による新事業の創出等、関西発の新たな価値を生み出すイノベーションを加速する。

- ・ 産学官金が連携したイノベーション創出及びそのエコシステム構築
- ・ 大企業等と連携したスタートアップ・起業家支援

2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）

- 会場 夢洲（ゆめしま）（大阪市臨海部）
- 期間 2025年4月13日（日）～10月13日（月）
- 来場者数 約2,820万人（想定）
- テーマ いのち輝く未来社会のデザイン
- 目標 SDGsの達成 Society5.0の実現
- コンセプト People's Living Lab（未来社会の実験場）



パビリオン

シグネチャーパビリオン(8)

河瀬 直美プロデューサー 宮田 裕章プロデューサー



小山 薫堂プロデューサー 石黒 浩プロデューサー



河森 正治プロデューサー 中島 さち子プロデューサー



福岡 伸一プロデューサー 落合 陽一プロデューサー



国内企業パビリオン(13)

- 飯田グループホールディングス株式会社
- 住友 EXPO2025推進委員会
- 特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン
- 玉山デジタルテック株式会社
- 電気事業連合会
- 一般社団法人日本ガス協会
- 日本電信電話株式会社
- 株式会社バンダイナムコホールディングス
- 株式会社パソナグループ
- パナソニック ホールディングス株式会社
- 三菱大阪・関西万博総合委員会
- 吉本興業ホールディングス株式会社
- 一般社団法人大阪外食産業協会

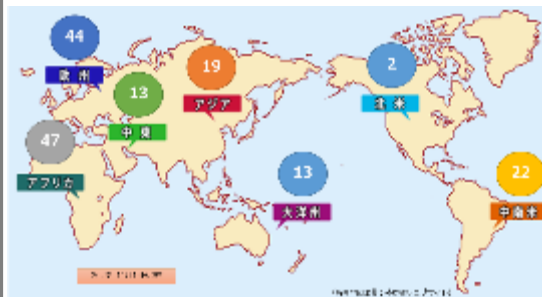
大阪府・市パビリオン

関西広域連合パビリオン

日本館

外国・国際機関パビリオン

160の国・地域、9の国際機関



パビリオン タイプ	A（敷地渡し方式）
	B（建物渡し方式）
	C（共同館方式）

工事の進捗状況



会場建設の様子（東から神戸方向）
（提供）2025年日本国際博覧会協会 撮影日2023年10月3日

入場チケットの販売状況

2024年 1月10日時点	177,736枚
2024年 1月31日時点	456,621枚

出典：博覧会協会 販売状況（発券実績ベース、累計販売枚数）

会場「内」の参加

来場者に自社の製品を提供（販売）したい

★営業参加（営業施設（飲食・物販））

（2次募集（予定）：2024/2/16～3/26）

お問合せ先：博覧会協会 会場運営局 運営管理部 運営管理課
eigyousanka@expo2025.or.jp

来場者に情報提供したい・来場者と対話したい

★フューチャーライフエクスperiencesでの発表・展示

（募集期間：2024/2/1～）

★TEAM EXPO パビリオン（2024/2/1～3/30） ←

お問合せ先：フューチャーライフエクスperiences・「TEAM EXPO パビリオン」事務局
expo25_fle_tep@ddcontact.jp

ものづくり中小企業や産地の魅力をPRしたい

■関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感 フェスティバル

（出展者選定方法について検討中）

お問合せ先：近畿経済産業局 中小企業政策調査課
TEL: 06-6966-6057

スタートアップ企業の技術をPRしたい

■Global Startup EXPO 2025 （略称「GSE2025」）

（出展者選定方法について検討中）

お問合せ先：近畿経済産業局 創業・経営支援課
TEL: 06-6966-6014

「テーマウィーク」への協賛参加

★全体協賛・プログラム協賛（随時募集中）

お問い合わせ先：博覧会協会 企画局 企画部 テーマウィーク課
tw-kyosan@expo2025.or.jp

会場「外」の参加

万博来場者を地域へ誘客する

■外国人観光客を地域の産業観光施設へ誘客する。
「関西の見学可能な産業施設」をPRするとともに、東南アジアの旅行会社に対して情報提供する等しています。（随時ご相談可）

お問合せ先：近畿経済産業局 投資交流促進課
TEL: 06-6966-6033

★産業観光体験サイトに登録する。
「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」
（旅行商品登録受付期間：2024/1/11～2025/9/30）

お問合せ先：博覧会協会 地域・観光部 観光推進課
travel-guides@expo2025.or.jp

ものづくりの現場や工芸品産地に誘客し、魅力をPRする

■地域一体型オープンファクトリーを推進しています。

お問合せ先：近畿経済産業局 地域連携推進課
TEL: 06-6966-6013

万博と連動した取組を万博と紐付けてPRしたい

★TEAM EXPO 2025（随時募集中）

お問合せ先：博覧会協会 TEAM EXPO 2025事務局
te2025-info@expo2025.or.jp

SDGsプラットフォームに参加して万博の目標である
SDGsの達成を目指す

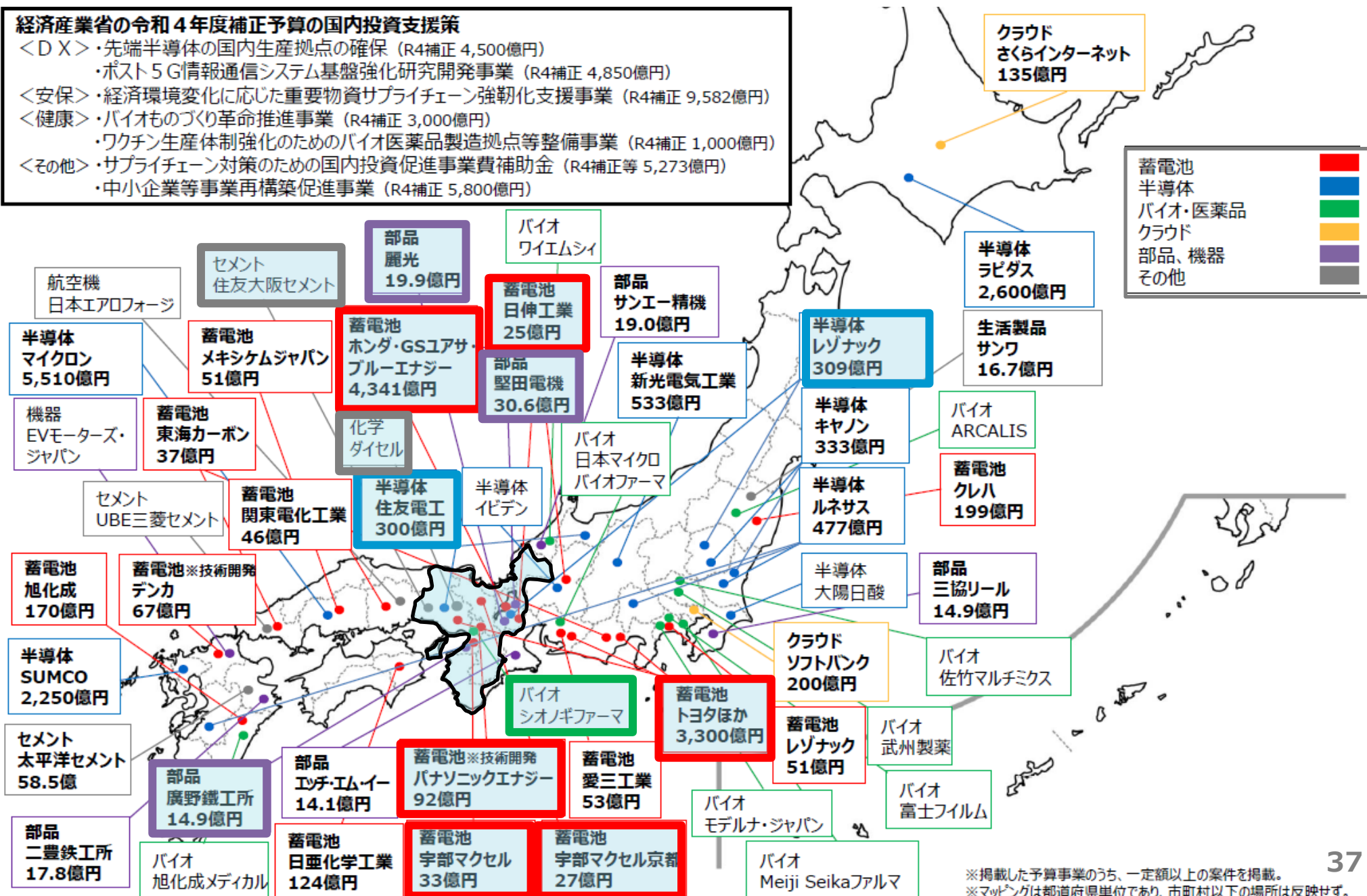
■関西SDGsプラットフォームを運営しています。

お問合せ先：近畿経済産業局 2025NEXT関西企画室
TEL: 06-6966-6003

令和4年度補正により既に動き出している主な国内投資案件

経済産業省の令和4年度補正予算の国内投資支援策

- <DX>・先端半導体の国内生産拠点の確保 (R4補正 4,500億円)
- ・ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 (R4補正 4,850億円)
- <安保>・経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業 (R4補正 9,582億円)
- <健康>・バイオものづくり革命推進事業 (R4補正 3,000億円)
- ・ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業 (R4補正 1,000億円)
- <その他>・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金 (R4補正等 5,273億円)
- ・中小企業等事業再構築促進事業 (R4補正 5,800億円)



※掲載した予算事業のうち、一定額以上の案件を掲載。
 ※マッピングは都道府県単位であり、市町村以下の場所は反映せず。

関西で期待される成長産業 「グリーンイノベーション（水素・燃料電池）」

- 関西は、港湾部における重厚長大企業をはじめ、ものづくり企業が集積しており、水素・燃料電池の需要・供給のポテンシャルが高い地域
- 関西の様々な企業が、自社のコア技術を生かして水素分野の技術開発を行い、水素関連の実証事業を全国に先駆けて数多く実施している。

グリーンイノベーション基金実証事業

～水素・アンモニアに関する関西企業の取組例～

企業	実証プロジェクト名	研究開発項目、採択テーマ
岩谷産業(株)	大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト	国際水素サプライチェーン技術の確立及び液化水素関連機器の評価基盤の整備 「液化水素サプライチェーンの商用化実証」
川崎重工(株)	大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト	国際水素サプライチェーン技術の確立及び液化水素関連機器の評価基盤の整備 「水素液化機向け大型高効率機器の開発」
関西電力(株)	大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト	水素発電技術（混焼、専焼）を実現するための技術の確立「既設火力発電所を活用した水素混焼/専焼発電実証」
日立造船(株)	再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造プロジェクト	水電解装置の大型化技術等の開発、Power-to-X 大規模実証「カーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発」
大阪ガス(株)	CO ₂ 等を用いた燃料製造技術開発プロジェクト	合成メタン製造に係る革新的技術開発 「SOEC メタネーション技術革新事業」
三井化学(株)	CO ₂ 等を用いたプラスチック原料製造技術開発プロジェクト	ナフサ分解炉の高度化技術の開発 「アンモニア燃料のナフサ分解炉実用化」

(出典) NEDO HPIに基づき作成

CNに取り組む 関西の港湾エリア



<例：播磨臨海地域>



※各事業者の取組期間・CO₂削減達成見込量を検討中

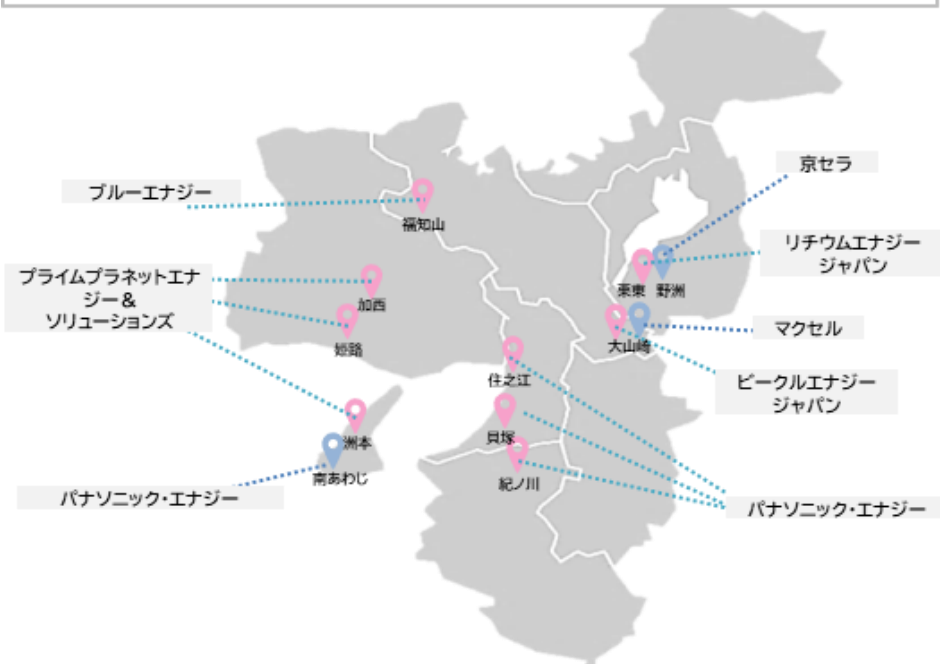
(出典) 兵庫県「播磨臨海地域カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画 骨子(素案)」に基づき作成

関西で期待される成長産業「グリーンイノベーション（蓄電池）」

- 関西地域には、繊維や製菓といった伝統的な産業で培われた技術を背景に、多くの蓄電池メーカー、製造装置メーカー、部材サプライヤー等の生産拠点等が集積しており、蓄電池製造業の製造品出荷額では全国シェアの約36%を占めている。さらに、大学、LIBTEC、NITE、産総研といった研究開発に向けた環境も整っている。
- 電池メーカーのみならず、関連部材メーカー、装置メーカーが多く集積し、次世代蓄電池の開発・生産に取り組まれている。

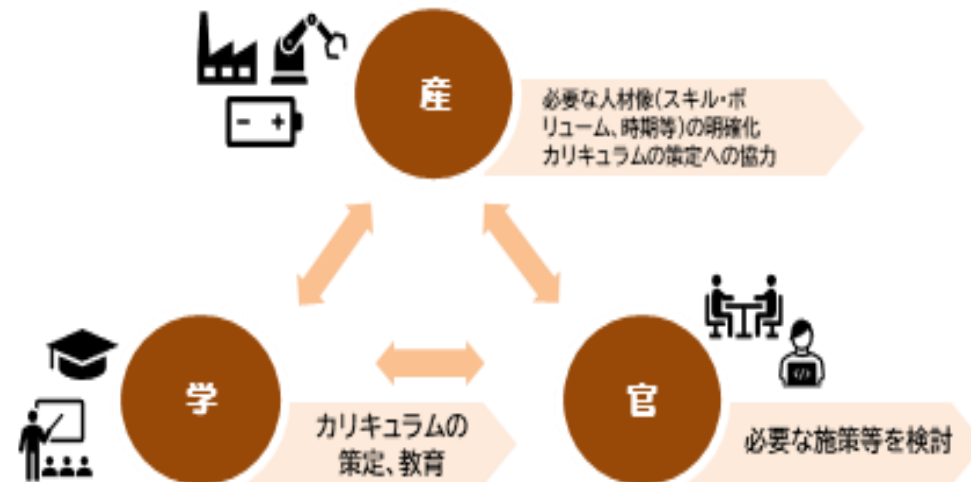
リチウムイオン電池の生産拠点が関西に集積

- 📍 車載用(及び民生/産業等)リチウムイオン電池生産拠点
- 📍 民生/産業用リチウムイオン電池生産拠点



関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」設立

近畿経済産業局は、一般社団法人電池工業会（BAJ）、一般社団法人電池サプライチェーン協議会（BASC）とともに、蓄電池産業戦略の実現に向けて、産業界のニーズに即した人材を育成・確保することを目的に、産学官から構成される「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」を設立。講じるべき取組等の議論・検討を進めている。



蓄電池産業戦略（2022年8月）に関連する主な最近の動向と今後の方向性

1st Target

液系LiBの製造基盤の確立

目標：遅くとも2030年までに
国内製造基盤150GWh

2nd Target

グローバルプレゼンスの確保

目標：2030年までにグローバルに
製造基盤600GWh

3rd Target

次世代電池市場の獲得

目標：2030年頃に
全固体電池の本格実用化

1. 国内基盤拡充のための政策パッケージ

⇒3,316億円（R4補正：経済安保基金）にて、蓄電池3件、蓄電池部素材12件の設備投資・技術開発の計画を認定。

⇒国内製造基盤の強化に向けて、R6当初にて4,958億円を要求。製造装置メーカーへの支援を含め、民間投資をさらに後押しするための方策の検討を進める。

2. グローバルアライアンスとグローバルスタンダードの戦略的形成

⇒豪州（昨年10月）や米国（本年3月）との協定に加え、カナダと「蓄電池サプライチェーンに関する協力覚書」（本年9月）を締結。

⇒これまで締結した協定に基づく具体的なプロジェクトの組成を促すとともに、同志国・資源国等とのさらなる連携強化を推進する。

3. 上流資源の確保

⇒JOGMECの支援措置の拡充（R4補正約2,000億円）と関係国との関係強化。

⇒資源確保競争が激化する中、リスクの高い案件への投資支援も含めて、支援メニューの拡充について検討する。

4. 次世代技術の開発

⇒R5当初の予算事業及び経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）による次世代電池の開発支援。

⇒技術開発とあわせて、次世代電池市場の獲得に向けてどのような取組が必要か検討を進める。

5. 国内市場の創出

⇒R5当初におけるCEV補助金・インフラ導入促進補助金、定置用蓄電池の導入補助金。

⇒導入をさらに加速するための支援策について検討する。また、系統用蓄電池について、今後、導入見通しの公表を行う。

6. 人材育成・確保の強化

⇒「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」において、産官学で人材育成プログラムの具体化に向けて検討。

⇒2024年度から関西地域にてバッテリー人材育成・確保の取組を本格的に開始するとともに、全国展開に向けた検討を進める。

7. 国内の環境整備強化

⇒試行事業の結果を踏まえ、本年4月、サステナビリティ研究会において、カーボンフットプリント（CFP）算出方法案を公表等。

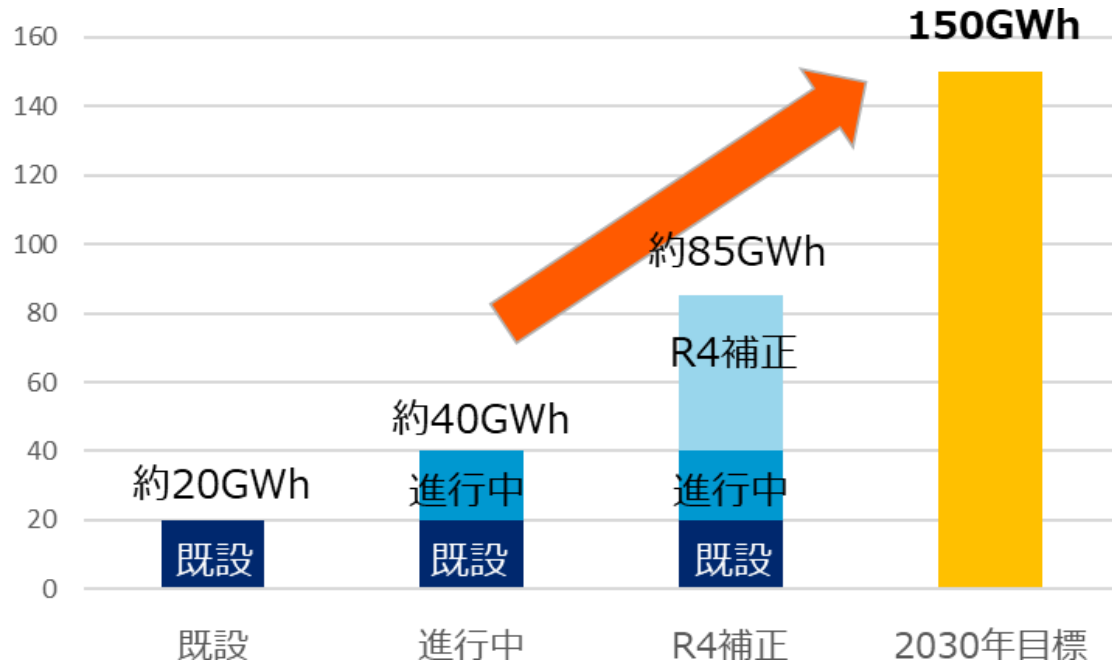
⇒今後、支援措置における要件化や第三者認証について検討。並行してCFP算出等に必要データ連携基盤の構築等を進める。

⇒リサイクルについては、工程端材に関するリサイクルの実態や流通経路を調査し、リサイクルの推進に向けたボトルネックを分析する。

経済安保法に基づく支援の成果

- 経済安全保障推進法に基づき、**特定重要物資**として指定した蓄電池に関して、**蓄電池・部素材の生産基盤強化**を図るため、令和4年度補正予算にて**3,316億円**を計上。
- 計2回の認定を合わせると、**蓄電池3件、蓄電池部素材12件**の設備投資・技術開発の計画を認定。15件合計で、**事業総額は約8,616億円、助成額は最大約3,122億円**。現在、**令和6年度当初予算として4,958億円を要求**しているところ。

<電池セルの生産能力の伸び>



【参考】経済安保法に基づく認定供給確保計画（蓄電池：第1弾）

- 経済安全保障推進法に基づき、**特定重要物資**として指定した蓄電池に関して、**蓄電池・部素材の生産基盤強化**を図るため、令和4年度補正予算で、**3,316億円**を計上。
- 2023年4月に第1回目の認定として、**蓄電池2件、蓄電池部素材6件の設備投資・技術開発の計画を認定**。
- **8件合計**で、**事業総額は約5,062億円、助成額は最大約1,846億円**。 ※設備投資1/3補助、技術開発1/2補助

事業者名	品目	取組の種類	供給開始	生産能力※	事業総額	最大助成額
①本田技研工業株式会社 株式会社GSユアサ 株式会社ブルーエナジー	車載用及び定置用 リチウムイオン電池	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備 生産技術の導入・開発・改良 	2027年4月 (本格量産は2027年10月開始、以後2030年4月にかけて順次供給開始)	20GWh/年	約4,341億円	約1,587億円
②パナソニック エナジー株式会社	車載用円筒形 リチウムイオン電池	<ul style="list-style-type: none"> 生産技術の導入・開発・改良 	-	-	約92億円	約46億円
③日亜化学工業株式会社	正極活物質	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備 生産技術の導入・開発・改良 	2025年1月	35GWh/年分	約124億円	約42億円
④宇部マクセル株式会社	セパレータ	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備 生産技術の導入・開発・改良 	2026年9月	3GWh/年分	約33億円	約11億円
⑤旭化成株式会社	セパレータ	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備 	2025年8月	15GWh/年分	約170億円	約57億円
⑥株式会社クレハ	バインダー	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備 生産技術の導入・開発・改良 	2025年12月	185GWh/年分	約199億円	約68億円
⑦メキシケムジャパン株式会社	バインダー材料 (R152a)	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備 	2027年3月	310GWh/年分	約51億円	約17億円
⑧株式会社レゾナック	導電助剤	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備 生産技術の導入・開発・改良 	2026年7月	10GWh/年分	約51億円	約18億円

※材料は蓄電池相当分

【参考】経済安保法に基づく認定供給確保計画（蓄電池：第2弾）

- 経済安全保障推進法に基づき、**特定重要物資**として指定した蓄電池に関して、**蓄電池・部素材の生産基盤強化**を図るため、令和4年度補正予算で、**3,316億円**を計上。
- **6月に第2回目**の認定として、**蓄電池1件、蓄電池部素材6件の設備投資・技術開発**の計画を認定。
- **7件合計**で、**事業総額は約3,554億円、助成額は最大約1,276億円**。 ※設備投資1/3補助、技術開発1/2補助

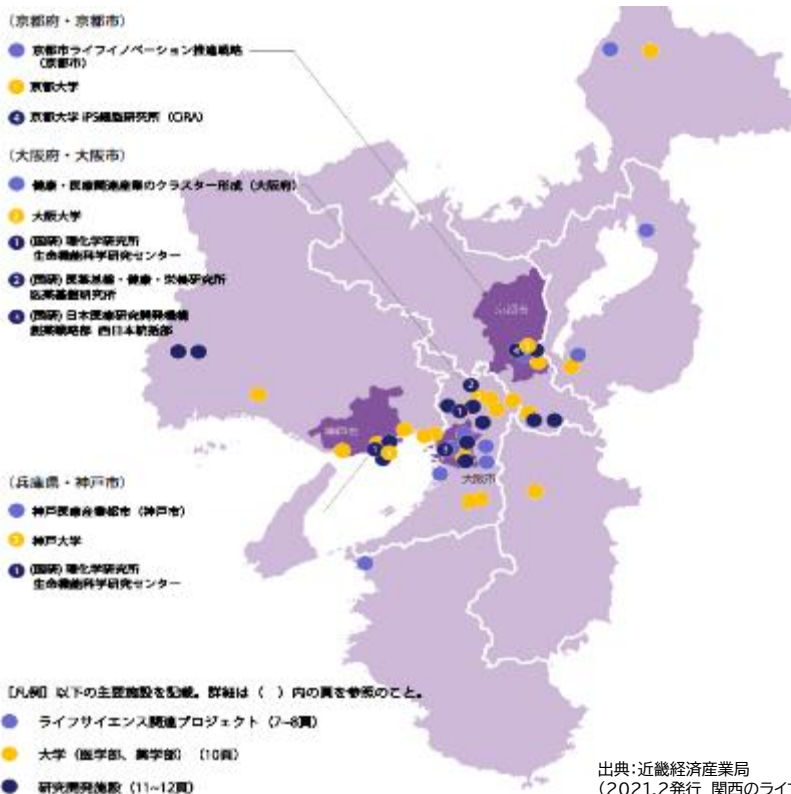
事業者名	品目	取組の種類	供給開始	生産能力※	事業総額	最大助成額
①トヨタ自動車株式会社 プライムプラネットエナジー & ソリューションズ株式会社 プライムアースE Vエナジー株式会社 株式会社豊田自動織機	BEV用・新構造・ 次世代車載用 リチウムイオン電池	・生産基盤の整備 ・生産技術の導入・開発・改良	2027年5月以降	計25GWh/年	約3,300億円	約1,178億円
②東海カーボン株式会社	負極活物質	・生産基盤の整備 ・生産技術の導入・開発・改良	2026年4月	5 GWh/年分	約37億円	約13億円
③関東電化工業株式会社	電解液添加剤	・生産基盤の整備	2025年10月	65GWh/年分	約46億円	約15億円
④宇部マクセル京都株式会社	塗布型セパレータ	・生産基盤の整備 ・生産技術の導入・開発・改良	2026年6月	5 GWh/年分	約27億円	約9億円
⑤日伸工業株式会社	①正負極集電体 ②防爆弁付封口板	・生産基盤の整備 ・生産技術の導入・開発・改良	①2025年10月 ②2027年3月	①正極24GWh/年分 負極40GWh/年分 ②10GWh/年分	約25億円	約10億円
⑥デンカ株式会社	導電助剤 (アセチレンブラック)	・生産技術の導入・開発・改良	-	-	約67億円	約33億円
⑦愛三工業株式会社	①セルケース ②セルカバー	・生産基盤の整備 ・生産技術の導入・開発・改良	①2026年1月 ②2026年1月	①15.2GWh/年分 ②16.5GWh/年分	約53億円	約18億円

※材料は蓄電池相当分

関西で期待される成長産業「ライフ・イノベーション」

- バイオ分野のエコシステム形成を目指す「バイオコミュニティ関西」(Biock)が令和4年4月、グローバルバイオコミュニティとして内閣府認定。
- 古くから薬のまちであったことから、多くの製薬会社の本社、外資系企業、医療機器メーカー等が集積・連携している。
- iPS細胞を応用した臨床研究により世界初の治療薬を生み出す等、再生医療、疾病の解明、創薬が日々研究されている。
- バイオものづくりでは、NEDO大型プロジェクトの採択**12件中8件**に関西に拠点を有する企業が参画、最先端の開発・実証が進む。
- 再生医療など最先端医療の産業化を目指す拠点「Nakanoshima Cross」が2024年春に大阪・中之島にオープン予定。

関西(京都・大阪・神戸)のライフサイエンスクラスター



出典:近畿経済産業局
(2021.2発行 関西のライフサイエンスクラスター)

医薬部外品産業の生産額シェア



(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報統計表」(令和2年)
医薬部外品地域別生産・輸入・出荷・在庫金額

医薬品産業の製造品出荷額等シェア



(出所)経済産業省「工業統計調査地域別統計表」(令和2年)
都道府県別産業細分類別統計表

イノベーションを取り巻く「背景」 オープンイノベーションの必要性

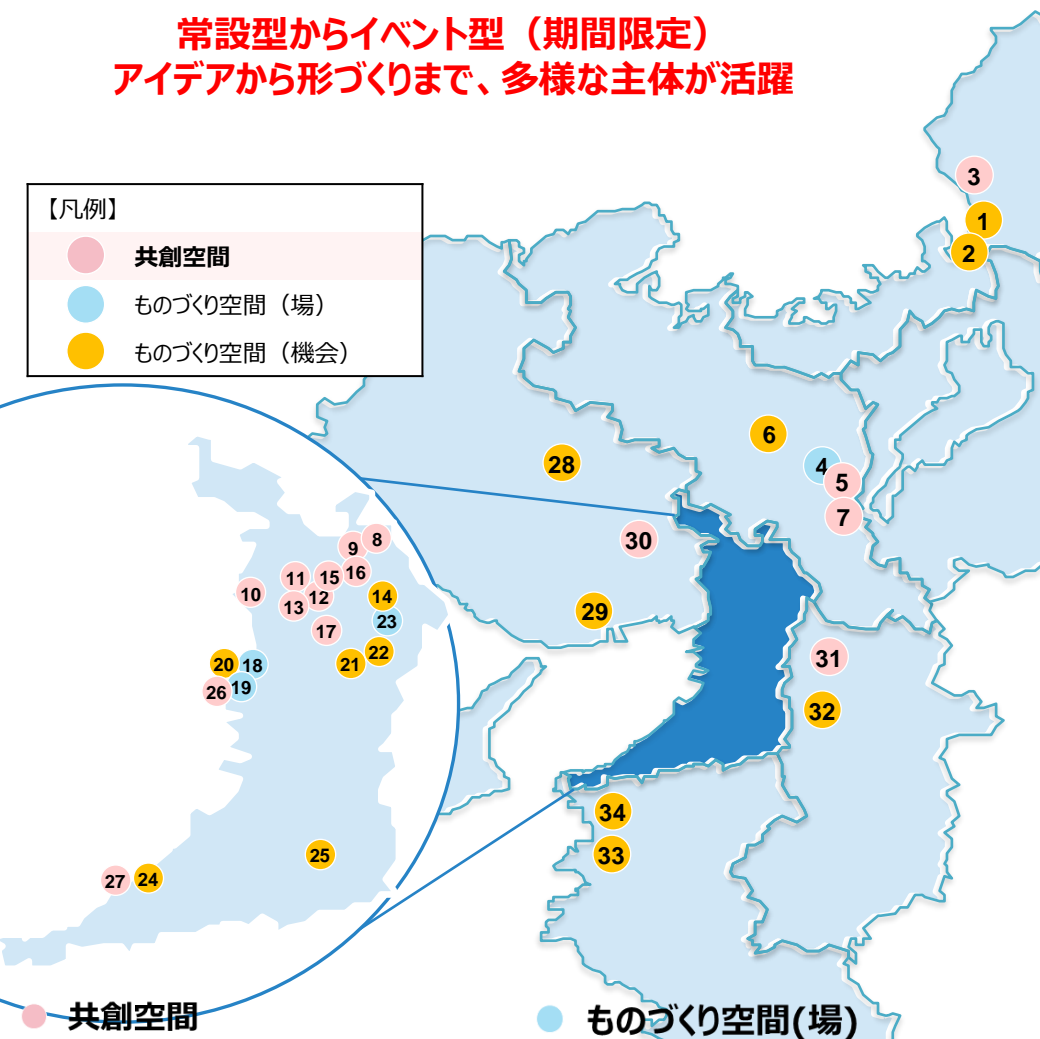
- デジタル化の進展等による国内外における急激な情勢変化や、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延によりウィズコロナ／ポストコロナ時代に求められる構造転換への対応、我が国が目指す社会（Society5.0）の実現に向け、**大手企業を始めとしてオープンイノベーションに取り組む企業は増加し定着しつつある。**
- 従来、**オープンイノベーションは研究開発領域を中心に**取り組まれてきたが、企業の持続的成長のための経営戦略の重要な柱として、製品・サービス開発、ビジネスモデル構築など幅広い領域に活用され、**新事業・新市場創出にも活用が拡大している。**
- 従来のような企業が自社内で対応できない技術課題について、1対1で解決できる相手先を求める「ニーズオリエンテッド」や、自社技術を他社の研究開発課題解決のためにライセンスしたりする「シーズオリエンテッド」のような形態では課題解決が難しく、**自社内だけでは生まれ得なかったアイデアやネットワークを求め、多対多の形で異業種やスタートアップなどと積極的につながる動きも見られるようになっている。**
- 一部の大手企業では、イノベーションを促進するために、**イノベーションラボの設置やコワーキングスペースの開放により、多様なステークホルダーとの接触を増やすための仕掛け作り**を行ったり、自治体やユーザーとしての市民など多様なステークホルダーを巻き込んだリビングラボへ参画する例も見られる。

<参考：関西における「共創空間」Map>

常設型からイベント型（期間限定）
アイデアから形づくりまで、多様な主体が活躍

【凡例】

- 共創空間
- ものづくり空間（場）
- ものづくり空間（機会）



共創空間
価値共創を体現する大企業等が自社内の交流のみならず外部との交流を積極的に取り入れる空間。これまでの「R&D」という概念を超え、多対多のアイデアやエネルギーの交錯を生み出すことをコンセプトとするもの。

ものづくり空間(場)
一定のエリア内で異業種が集まり、アイデアを試作し形にできる「場」を持つ企業集団。

ものづくり空間(機会)
地域一体型オープンファクトリーと呼ばれるもの。常設型ではなく、1年のうちに数日間のイベント形式で企業集団が躍動する「機会」。

- 福井**
- ① RENEW・千年未来工藝祭
 - ② 千年未来工藝祭
 - ③ NIC (日華化学)

- 京都**
- ④ 一般社団法人京都試作ネット
 - ⑤ QUESTION (京都信用金庫)
 - ⑥ DESIGN WEEK KYOTO
 - ⑦ KYOLABS (島津製作所)

- 兵庫**
- ⑧ CRAFT VILLAGE
 - ⑨ 開工神戸
 - ⑩ ナレッジスクエア (TOA)

- 奈良**
- ⑪ コトクリエ (大和ハウス)
 - ⑫ SGストリート NARA

- 和歌山**
- ⑬ 黒江るるる
 - ⑭ 和歌山ものづくり文化祭

- 大阪**
- ⑮ Innovation Garden (コニカミノルタ)
 - ⑯ MIC (積水化学)
 - ⑰ MILAB (フクシマガリレイ)
 - ⑱ Spring X The Lab (ナレッジキャピタル)
 - ⑲ QUINTBRIDGE (NTT西日本)
 - ⑳ 大阪イノベーションハブ (大阪市)
 - ㉑ こーばへ行こう!
 - ㉒ bee (オカムラ)
 - ㉓ TIC (ダイキン工業)
 - ㉔ P&I LAB (大日本印刷)
 - ㉕ Garage Taisho (木幡計器)
 - ㉖ Garage Minato (成光精密)
 - ㉗ 大正・港・西淀川オープンファクトリー
 - ㉘ FactorISM
 - ㉙ みせるばやお
 - ㉚ Garage Higashi Osaka (MACHICOCO)
 - ㉛ 泉州オープンファクトリー
 - ㉜ ワークワクワ河内長野
 - ㉝ A.I/TEC (日立造船)
 - ㉞ 不二サイエンスイノベーションセンター (不二製油)

関西・共創の森(DAYS)

≪DAY1≫ ナレッジキャピタル 2022_12_20



≪DAY2≫ フクシマガリレイ 2023_3_23



≪DAY3≫ オカムラ 2023_7_12



≪DAY4≫ 大和ハウス工業 2023_9_26

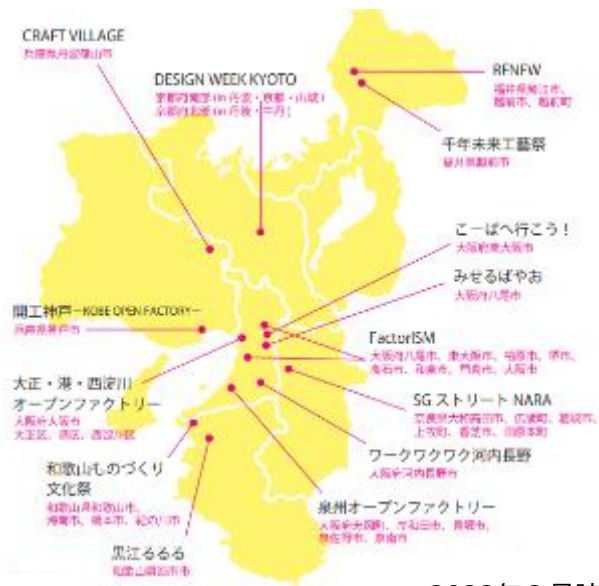


オープンファクトリー

～万博プラスワンとしての「地域一体型オープンファクトリー～

- 万博を訪れたビジネスパーソンが周辺地域で「日本のものづくり現場」を体験する、「オープンファクトリー」を活性化することで新たなビジネスチャンスを創出する。
- 万博会場と産地との相互誘客を意識した企画「Co-design challenge2024」では、オープンファクトリーで共創された未来指向型の製品を会場に設置するとともに、実際にその産地を訪れものづくりの奥深さを体験できる。(2024年5月実施プラン公表予定)

近畿エリアにおける地域一体型オープンファクトリー



2023年3月時点

全国の事例を取りまとめた冊子
[OPEN FACTORY REPORT 1.0](#)
[全国39カ所を掲載](#)



Co-design challenge2024



③設置した物品と関連した製造現場の見学を含むものづくり体験企画を提供

②制作された「○○」をフューチャーライフエクスペリエンスと「TEAM EXPOパビリオン」内に設置

①地域で共創した
 これからの「○○」を制作

○○…椅子・机など



スタートアップ育成5カ年計画（日本国政府全体の取組）

- 令和4年度の物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策及び補正予算において過去最大規模の1兆円のスタートアップ育成に向けた予算措置を実施。
- これを活用しつつ、人材・ネットワーク構築、事業成長のための資金供給や出口戦略の多様化、オープンイノベーションの推進の観点から、多年度にわたる政策資源の総動員のため、官民によるスタートアップ育成策の全体像を5か年計画として取りまとめた。

目標

- スタートアップへの投資額を5年後の**2027年度**に現在（8000億円）の**10倍**を超える規模（**10兆円**）にする。
- 将来において、ユニコーンを**100社**、スタートアップを**10万社**創出することにより、我が国がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す。

パッケージの三本柱

第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

スタートアップで最も大切なのは人。
スタートアップの担い手を育成し、起業を加速。

第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

スタートアップが大きく成長するのに必要な資金。
ベンチャーキャピタルや個人からの投資を拡大。

第三の柱：オープンイノベーションの推進

エグジットとしてM&Aを増やすなど
大企業とスタートアップとのオープンイノベーションを推進。

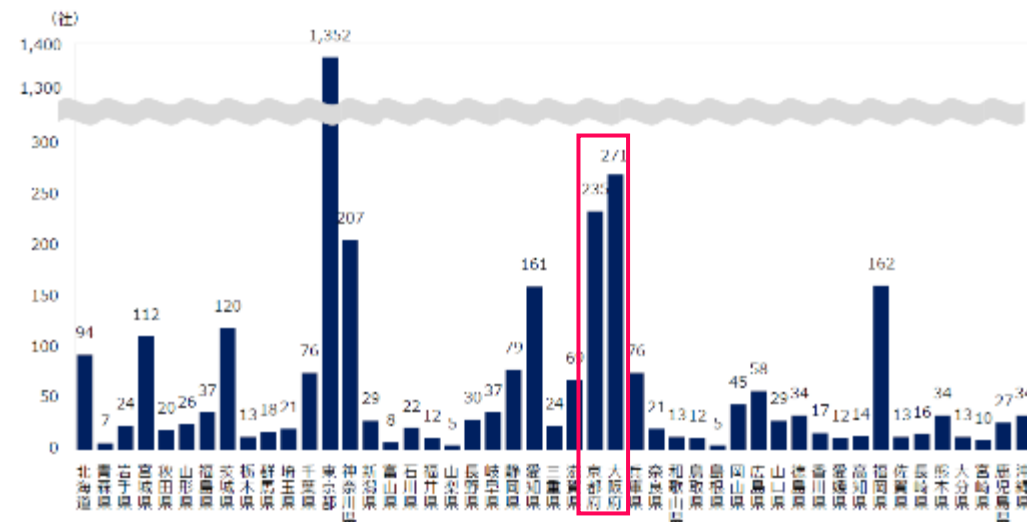
大学発ベンチャー数（関連大学別・都道府県別）

- 2020年度～2022年度における関連大学別の大学発ベンチャー数について、上位2大学に変動はなく、東京大学が1位で、2位が京都大学。大阪大学も上位で推移。
- 都道府県別の分布としては、東京都が最も多く、2位 大阪府、3位 京都府と続く。

■関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2020年度		2021年度		2022年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	323	1	329	1	370	1
京都大学	222	2	242	2	264	2
慶應義塾大学	90	10	175	5	236	3
筑波大学	146	4	178	4	217	4
大阪大学	168	3	180	3	191	5
東北大学	145	5	157	6	179	6
東京理科大学	111	7	126	7	151	7
名古屋大学	109	8	115	9	137	8
早稲田大学	90	10	100	11	128	9
東京工業大学	98	9	108	10	119	10

■都道府県別大学発ベンチャー数（2022年度）



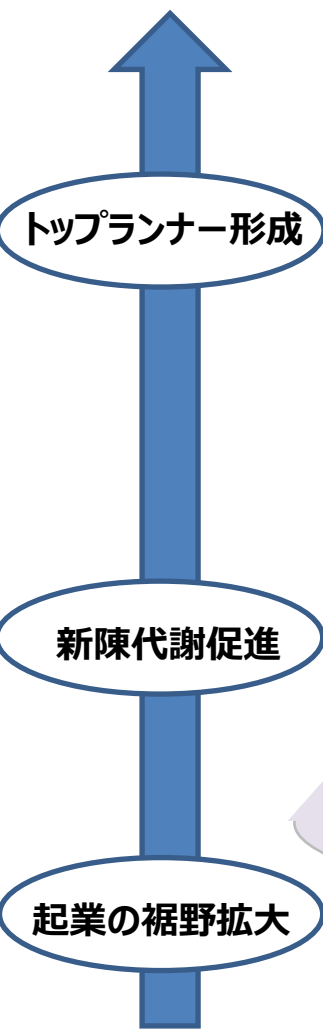
※ここでの関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※地域区分は、経済産業省地方経済産業局の管轄区分に拠った。

近畿経済局におけるスタートアップ支援の取り組み

ユニコーン・ゼブラ等への成長、
グローバルに活躍するスタートアップの創出

「Global Startup EXPO 2025」機運醸成検討会
GSE2025開催に向けて関西のスタートアップ関係者が
一体となって機運を醸成していく体制を整備



J-Startup KANSAI
関西発の有望なスタートアップを選定
官民連携により、選定企業の飛躍をサポート
※現在までに70社選定

関西Reborn起業家応援
起業の失敗に対する恐れを軽減を図るため、
事業に失敗した起業家が、再チャレンジ（廃業・再起業）しやすい環境を整備

アツギベンチャープロジェクト
若手後継者が新たな領域に挑戦し、社会に新たな価値を生み出す「ベンチャー型事業承継」の支援

女性起業家応援プロジェクト
女性起業家支援に取り組む関係機関とプラットフォームを形成し、ビジネスプラン発表会などの「女性起業家応援プロジェクト」を推進。

U30関西起業家コミュニティ
関西の30歳未満の起業家によるクローズドなオンラインコミュニティ。起業家に必要な出会いを提供。

J-Startup KANSAI

- 関西発のロールモデルとなる有望なスタートアップを「J-Startup KANSAI企業」として選定（75社）し、国内外に発信するとともに、地域ぐるみで支援。

J-Startup KANSAI選定企業の活躍状況

京都フュージュニアリング(株)

- 京都大学の核融合研究の成果に基づき2019年に設立された、**核融合特殊プラント機器の開発**に特色を持つエンジニアリング企業。
- 2023年2月に **米国に子会社**を設立し、核融合エネルギーの実現に向け、長年日本で培われた技術力および当社のノウハウを存分に生かし、米国での事業を推進している。

京都フュージュニアリング(株)HP : <https://kyotofusioneering.com/>

リージョナルフィッシュ(株)

- 京都大学・近畿大学の共同研究により生まれた技術シーズをコアとして、次世代水産養殖システムの創出を目指す、**世界最高峰の技術力を持つ水産フードテックベンチャー**。
- 2023年6月に **NTTとの合併会社「NTTグリーン&フード(株)」**を設立し、日本の水産業が直面している課題、や地球規模のさまざまな課題の解決に貢献する。

リージョナルフィッシュ(株)HP : <https://regional.fish/>

(株)EX-Fusion

- 大阪大学が世界に誇る**レーザー核融合技術**研究を軸に、レーザー核融合商用炉の実用化を目指し設立された国内唯一の民間企業。
- 2023年10月に「**EOS Space (本社 : オーストラリア)**」と覚書を締結。両社が持つハイパワーレーザー技術を持ち寄り、共同で宇宙デブリ問題の対処を目指す。

(株)EX-Fusion HP : <https://ex-fusion.com/>

ルクサナバイオテック(株)

- **核酸医薬品の実用化**に取り組む大阪大学発のバイオテック。
- 2023年4月に**グローバル製薬グループ「セルヴィエ (本社 : フランス)**」との間で、**共同創薬研究に関する契約を締結**。同社以外にも、複数の製薬会社との共同開発と自社創薬を積極的に推進し、安全かつ効果的な医薬品の実用化を目指している。

ルクサナバイオテック(株)HP : <https://luxnabiotech.co.jp/ja/>

うめきた2期地区開発プロジェクト ～世界に類を見ないイノベーション・プラットフォーム～

イノベーション施設を含む北街区 (2024年9月 先行まちびらき)

北街区 (面積15,726㎡)

中核機能と宿泊機能を配置し、先行開発区域と連携する
新産業創出と産学官民の交流ゾーン

施設：
本社、イノベーション施設、プラットフォーム施設、
オフィス、商業施設、分譲住宅、駐車場



都市公園 (面積45,000㎡)

[北部分]市奇附金整備区域を含む緑豊かな憩いのゾーン
[南部分]広場を中心に多くの人が集い
多彩な活動ある賑わいゾーン

[賑わい軸(東西軸)]

公園と連続する広場空間として
南北を一体化

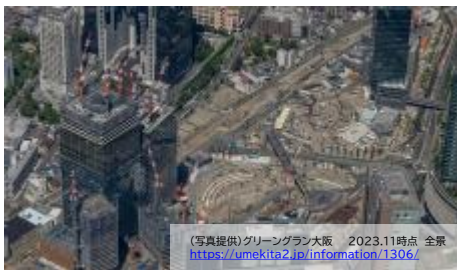
施設：
飲食店、売店、ミュージアム、体験学習施設、
休憩所、管理事務所、備蓄倉庫、
イベント室、屋根付広場、屋根付野外劇場



南街区 (面積30,429㎡)

国際集客・交流に資する業務・商業・宿泊・MICE施設を
配置し、世界からのビジネス・
観光を促す高度複合都市機能
集積ゾーン

施設：
本社、本社、商業施設、都市型MICE、
MICE施設、イノベーション施設、分譲住
宅、駐車場



2022年9月 U-FINO設立

うめきた2期におけるイノベーション支援の
役割を担う中核機能運営法人として一
般社団法人うめきた未来イノベーション
機構 (U-FINO) を設立

2024年9月 先行まちびらき

(グラングリーン大阪北街区賃貸棟、
都市公園の一部、JR連絡デッキ等)

— 以降、段階的なまちびらき —

2025年春頃 賃貸棟全面開業

(グラングリーン大阪南街区賃貸棟)、
西口広場の全面開業
(商業施設含む)

2027年度 全体まちびらき

3. DXとは

デジタルトランスフォーメーション（DX）の定義

経済産業省施策において、DXの定義を以下のとおりとしている。

“企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、**競争上の優位性を確立すること**”

「デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会」中間とりまとめ DXレポート2

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation_kasoku/20201228_report.html



「デジタル産業の創出に向けた研究会」DXレポート2.1(DXレポート2追補版)

<https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210831005/20210831005.html>



デジタルトランスフォーメーション (DX)とは一体何か？

DX ≠ デジタル化

デジタルトランスフォーメーション（DX）とは一体何か？

- デジタルツールを導入する
- データをとって使う
- 社内システムを刷新する
- 人間をAIにおきかえる

のではない



Why

What

How

目的

競争上の優位性を獲得するために

対象

- 製品・サービス
- 業務プロセス
- ビジネスモデル
- 組織・企業文化を

手段

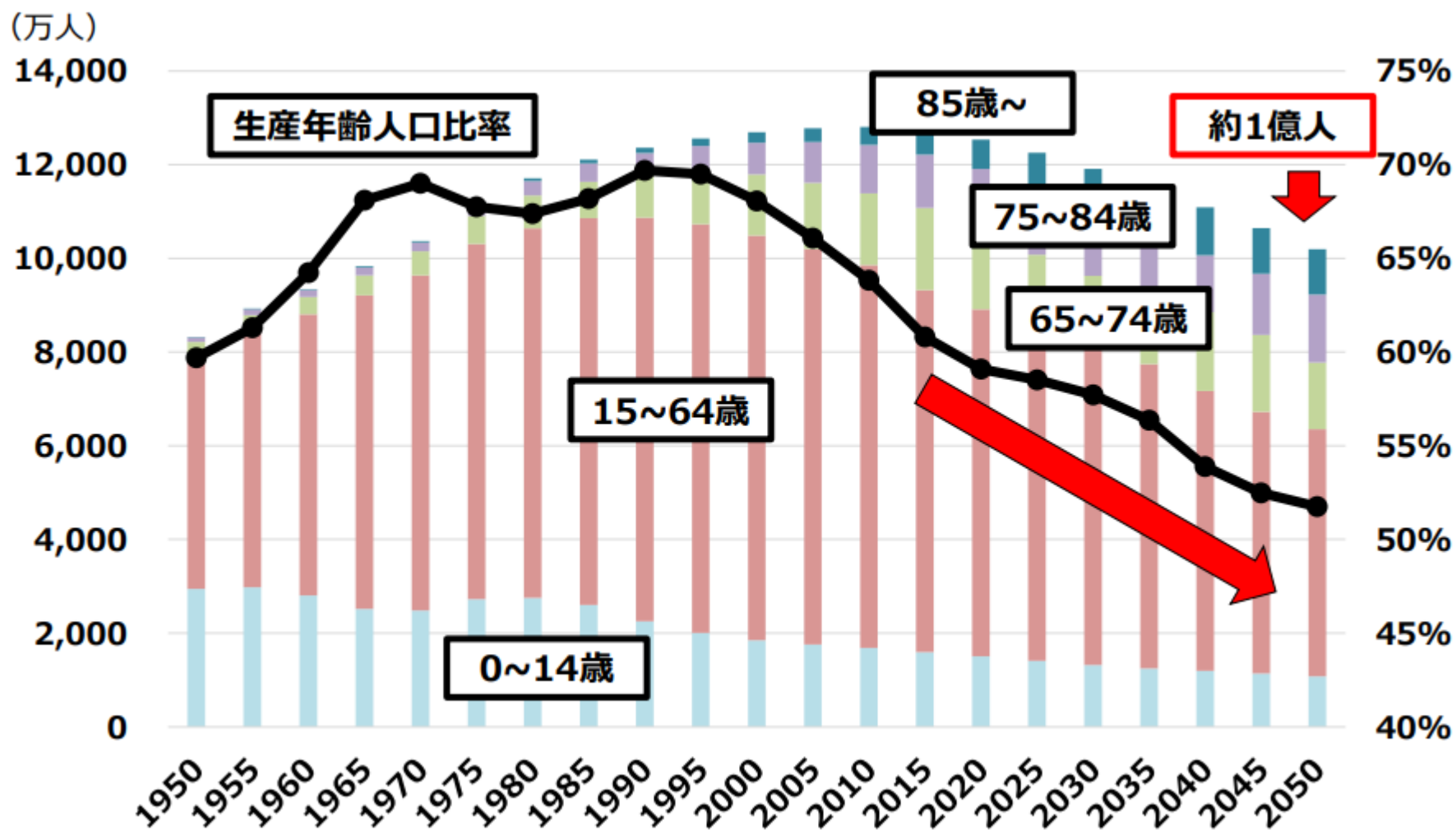
デジタルを使って

D = 「デジタル」

X = 「変える」

【参考】将来人口の予測

- 2050年に日本の人口は約1億人まで減少する見込み。
- 今後、生産年齢人口比率の減少が加速。

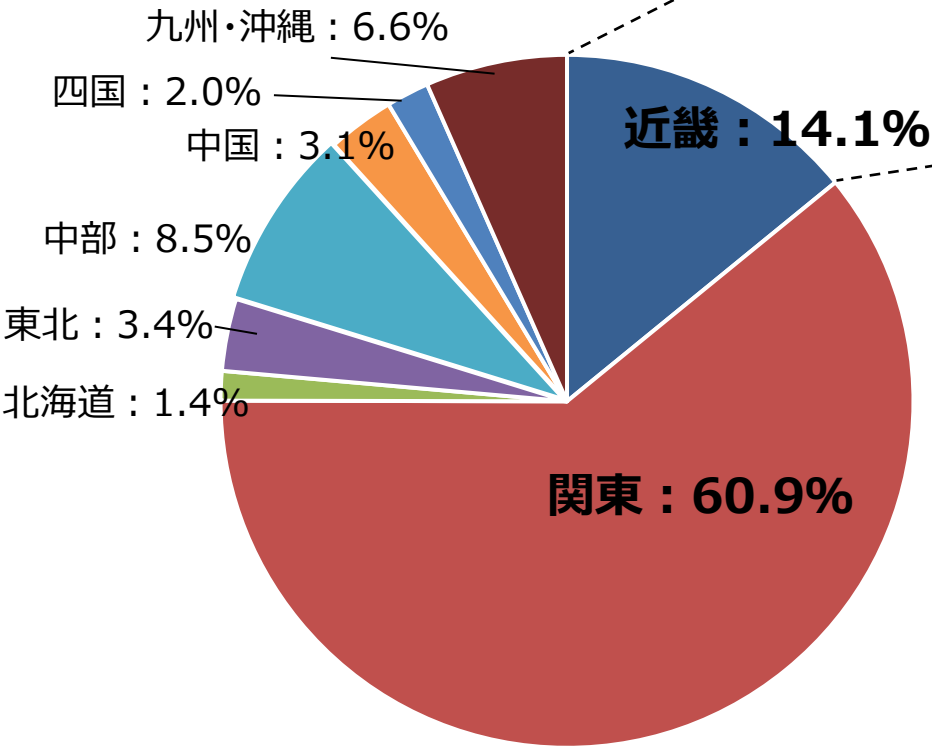


中小企業におけるDX状況

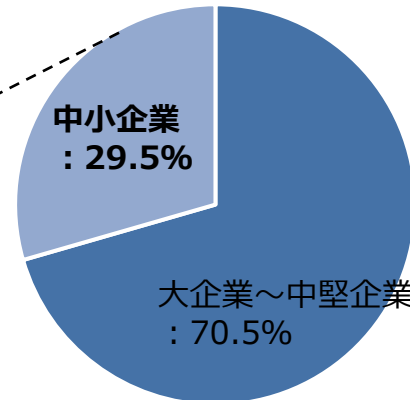
関西におけるDXの推進状況

■ DX認定（※）取得企業の地域別割合

- DX認定企業取得企業は、**全国で約800社**。
- うち、地域別割合は、**関東が約60%**で多数を占めている状況。
- 近畿は、約14%程度（114社）**であり、**関東と比較して少ない**。



■ 関西におけるDX認定取得企業の規模別割合



- 近畿管内でDX認定を取得した企業は**114社**（2023年9月時点）
- 規模別内訳を見ると、**中小企業でDXを実現させている企業は約3割**であり**少ない状況**。

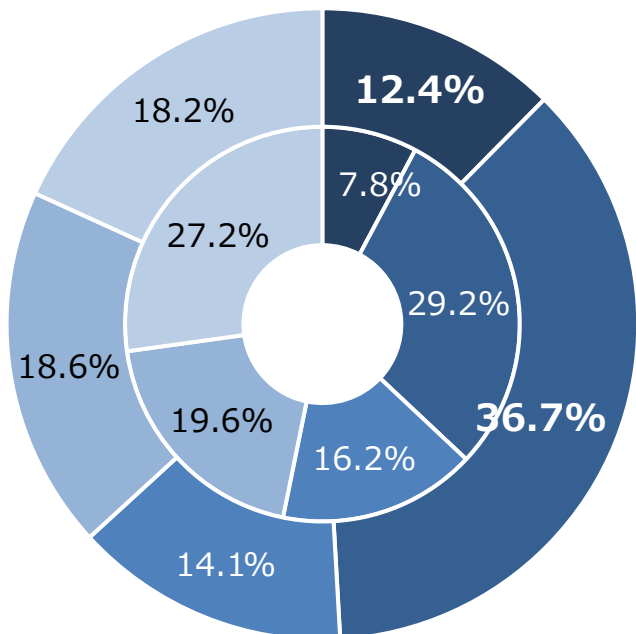
- 近畿管内の**全国に占めるGDPは約16%**であるため、**現状の14%は経済規模と比しても少ない状況**。
- そこで、**2025年までに近畿管内におけるDX認定企業を主に中小企業をターゲットに300社まで拡大**させるよう各種支援策を実施することで、**近畿管内の割合を17%まで上昇**させる。

(※)DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度

現状：中小企業におけるDXの理解度・必要性

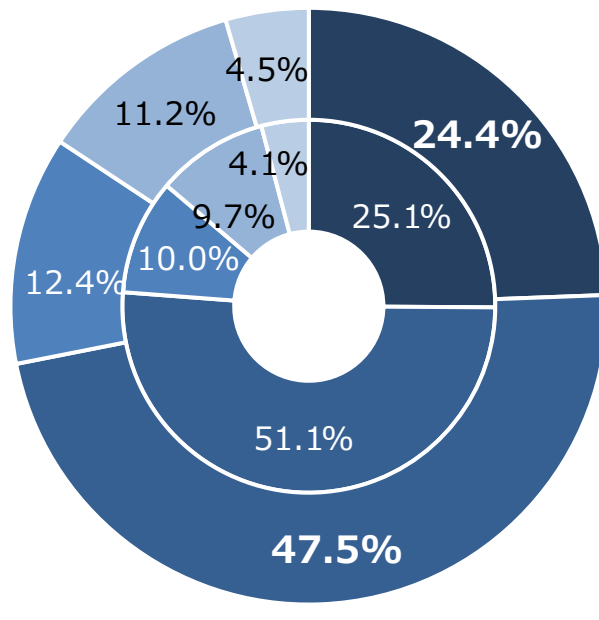
- 2023年において、中小企業のうちDXを理解している企業の割合は半数弱であり、DXの必要性を感じていない企業も約28%程度存在し、DXの進捗は道半ば。

DXに対する理解度 (単一回答)
外円：2023年 / 内円：2022年



- 理解している
- ある程度理解している
- わからない・どちらともいえない
- あまり理解していない
- 理解していない

DXの必要性 (単一回答)
外円：2023年 / 内円：2022年

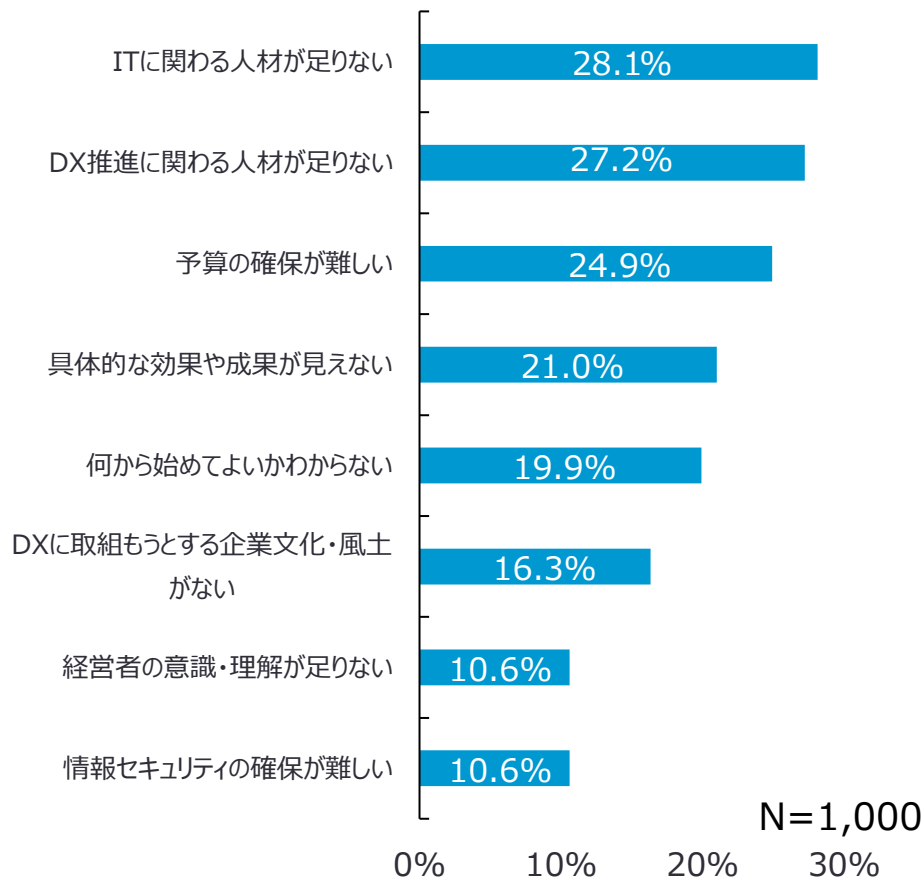


- 必要だと思う
- ある程度必要だと思う
- わからない・どちらともいえない
- 必要だと思わない

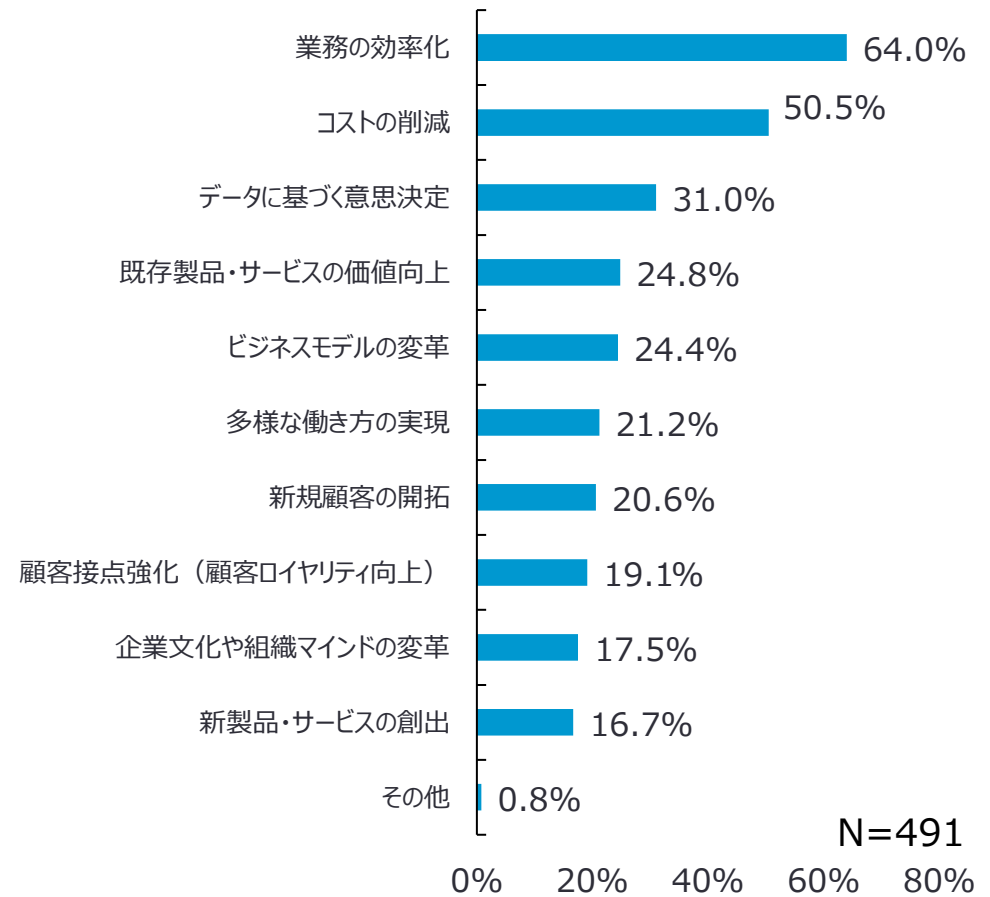
現状：中小企業がDXに期待する成果・効果及び課題

- DXに取り組むに当たっての課題は、人材不足が最も多く、次いで予算、効果・成果があげられる。
- DXへの期待としては、業務効率化、コスト削減とデジタル化による得られる成果・効果が多い。

DXに取り組むに当たっての課題（複数回答）

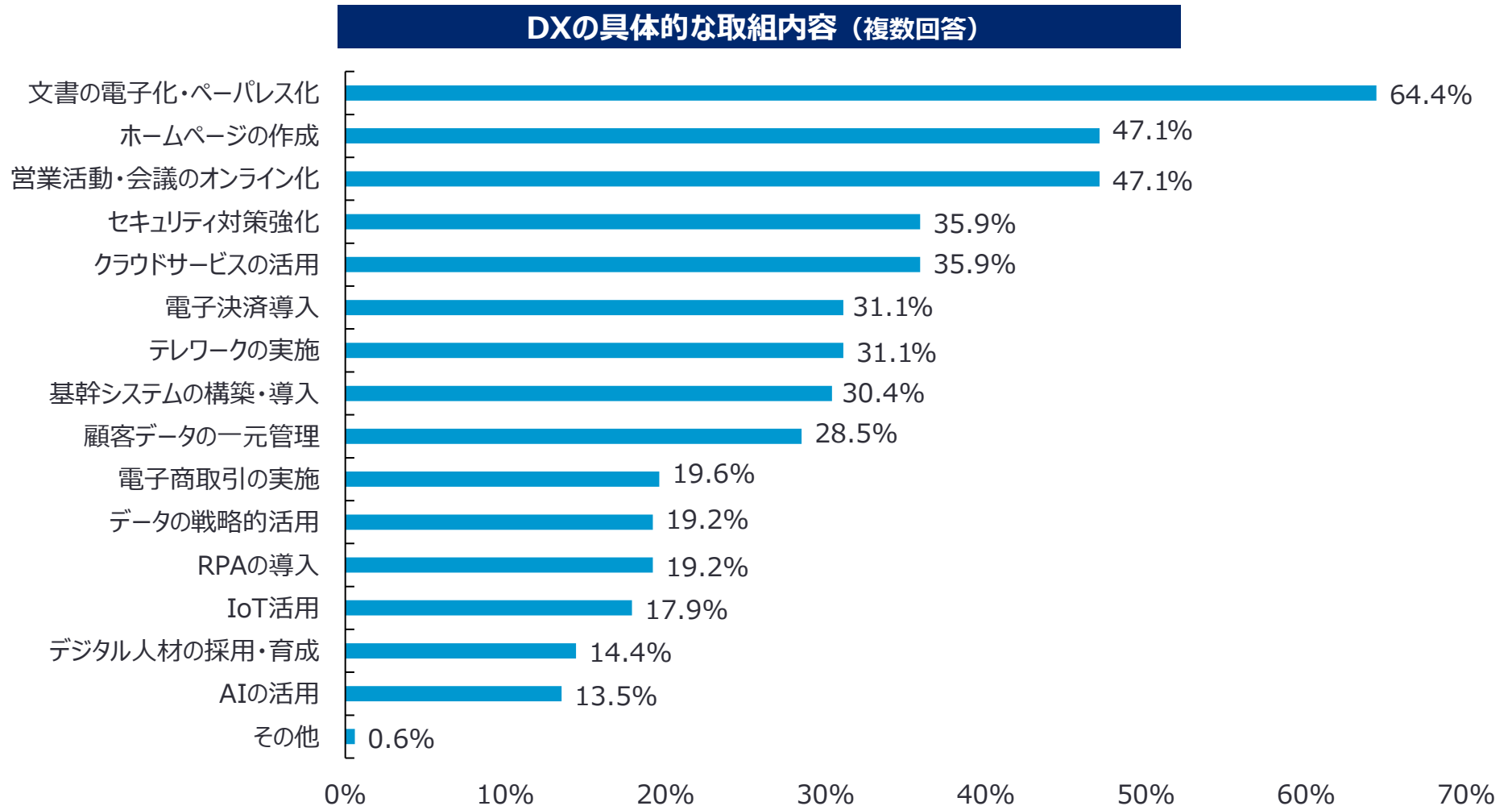


DXに期待する成果・効果（複数回答）



現状：中小企業のDXにおける具体的な取組内容

- 中小企業のDXに関する具体的な取組として、ペーパーレス化、ホームページ作成等のデジタル化に関する取組が多い。

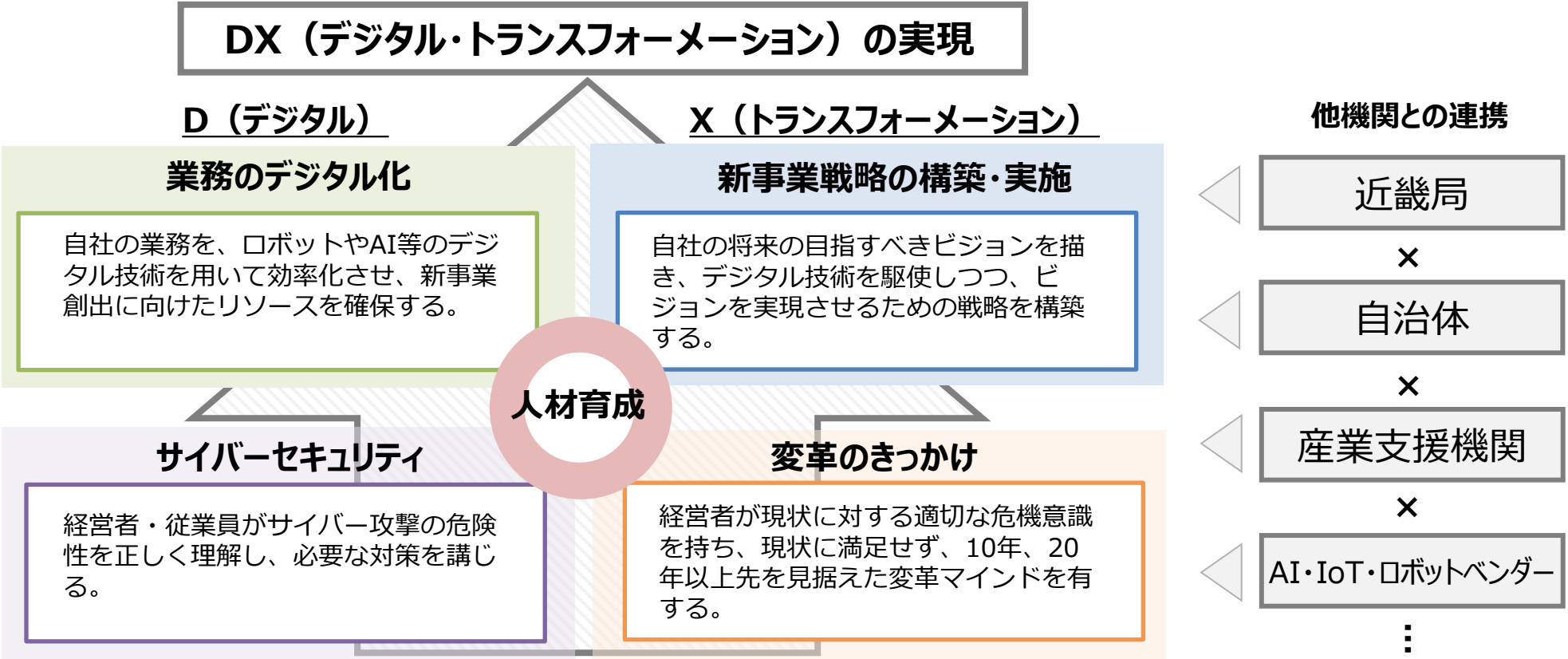


DX実現に必要な要素

近畿経済産業局による中堅・中小企業のDX支援の方向性

- 近畿経済産業局は、「D」デジタル化と「X」トランスフォーメーション(変革)、双方の実現に向け、DX実現に必要な5要素を整理。
- **2025年度までに近畿管内におけるDX認定取得企業を、現在の114社※から300社まで拡大**させることを目標に、各要素に適したアクションを実施していく。

※2023年9月時点



各要素の具体的支援策

- DX実現に必要な各要素の具体的な支援策は以下のとおり。このうち、太字下線部については、近畿経済産業局が独自に実施するもの。

業務のデジタル化

- **※ものづくり補助金、IT導入補助金** 等
- 関西デジタル・マンスの開催
- 近畿総合通信局とのデジタル関連施策合同説明会の開催

新事業戦略の構築

- 地域デジタルイノベーション補助金 等
- DX実現に挑戦する企業による新商品・サービス開発ゼミナール

サイバーセキュリティ

- セミナー開催
- 担当者向けリスク分析ワークショップ
- 経営層向けインシデント対応机上演習

変革のきっかけ

- 地域未来牽引企業の経営者を対象にしたワイガヤ会議の開催

人材育成

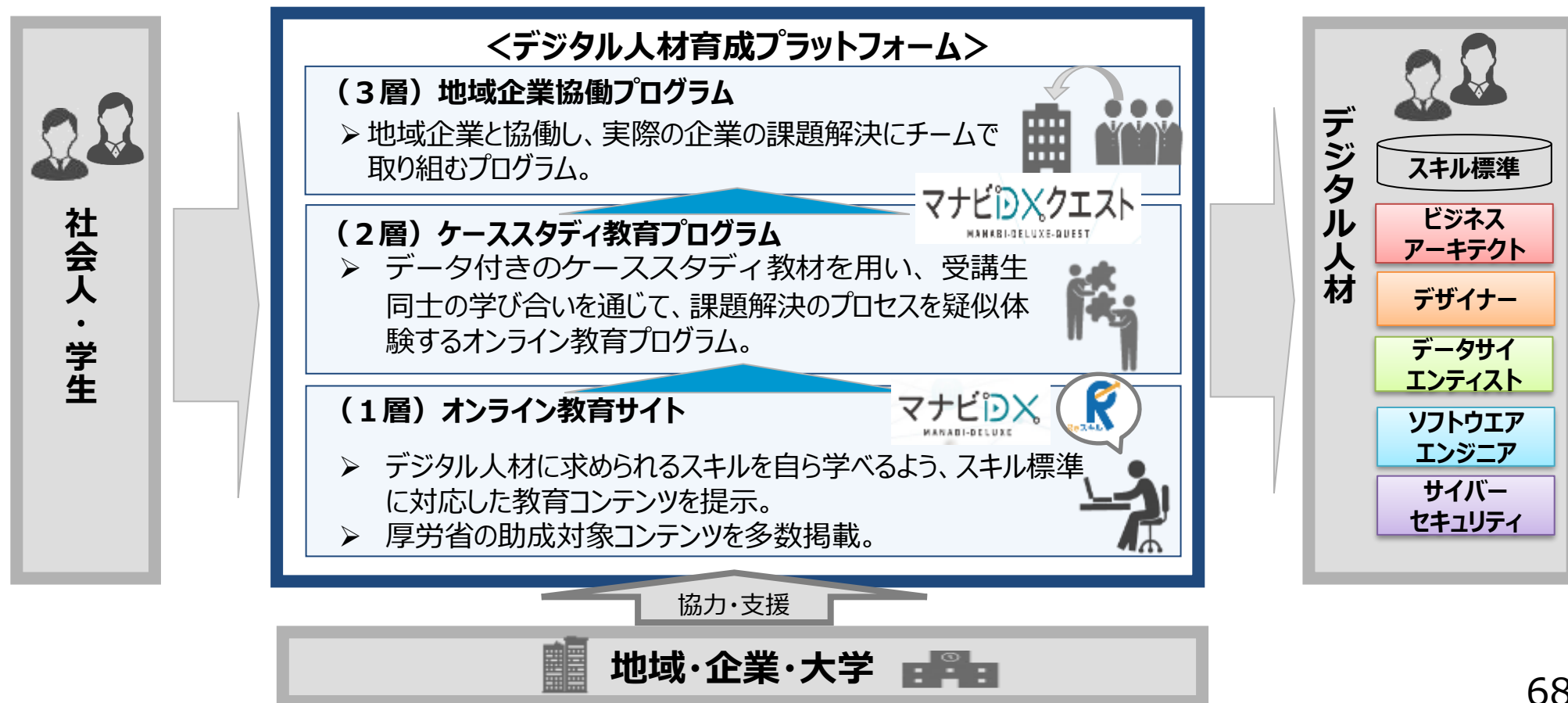
- デジタル人材育成プラットフォーム
- マナビDX（デラックス）

※ものづくり補助金、IT導入補助金については後述

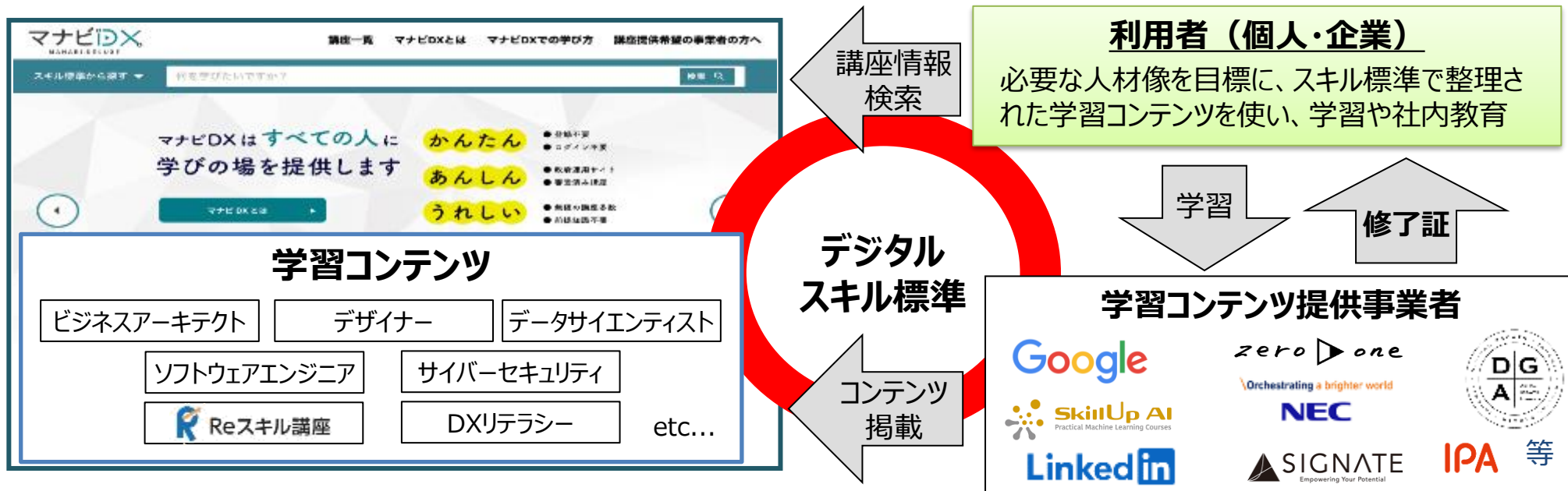
デジタル人材育成

【人材育成】デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、**地域企業のDXを推進するデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）や個人のリスキングを推進。**
- 民間企業等が提供する**教育コンテンツ・講座を一元的に集約・提示するポータルサイト「マナビDX」の整備**に加えて、**ケーススタディ教育プログラム**や**地域企業協働プログラム**を提供し、DXを推進する実践人材を育成。



- 民間企業が提供するコンテンツや講座をスキル標準（スキル・レベル）に紐付け、一元的に提示するポータルサイト。現在、167社約500講座。情報処理推進機構（IPA）が審査・運営を実施。
- プロンプトエンジニアリング等の生成AI関連講座も複数掲載
- 同サイトで提供する一定レベル以上の認定講座について、厚生労働省が定める一定の要件を満たした場合は、厚労省支援策（専門実践教育訓練給付、人材開発助成金）の対象となる。



＜受講者のメリット＞

- 厚労省支援策の給付対象／スキル標準に準拠する多数の講座の中から学びたい講座を比較して選べる

＜事業者のメリット＞

- 公的プラットフォームを通じた販売チャネル拡大、他社コンテンツとの比較を通じた改善、業界トレンドの把握

中堅・中小企業のDX事例

中堅・中小企業のDX事例

株式会社山本金属製作所（金属切削加工業/大阪府大阪市）

<企業概要>

- 1965年（昭和40年）に創業し、主に金属切削加工を営む。
- 「**機械加工にイノベーションを起こす**」を企業存在意義と定義。
3つのコア技術を武器に、機械加工という**ものづくりプロセスからの新たな価値の創造**に取り組む。

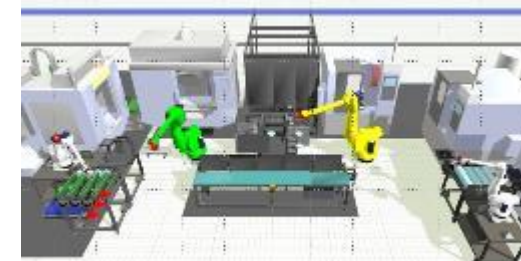
【3つのコア技術】

- ①精密加工技術、②ロボットシステムインテグレーション、③センシング制御・計測評価
- 2018年（平成30年）12月、地域未来牽引企業に選定。
- 2022年、経済産業省が実施する中堅・中小企業のDX実現企業を表彰する制度「**DX Selection**」で**グランプリを受賞**。

<取組概要>

- リーマンショックによる業績悪化から、受注を待つのみではなく**自ら市場を開拓できるビジネスモデルへの転換に着手**。
- 機械加工プロセスのデータに価値を見だし、**顧客の加工データを同社のAIデバイスで収集・分析**を行うことで、**最適な機械加工のソリューションをコンサルティングできる「提案型」のビジネスモデルへと転換（=DX）**。

AIデバイスで集積した
データを活用した金属加工



近畿経済産業局長賞（錦城護謨株式会社）

【企業概要】

- 大阪府八尾市に本社
工業用ゴム・樹脂製品の製造・販売、自社ブランド土木資材・製品の生産・販売、視覚障がい者歩行誘導マットの製造・販売。
- ベンチャー型事業承継となる新事業として、安全・安心な誰もが共存できる空間を産み出す福祉事業も展開中。



【主な取組み】

- 最新のAIと当社のモノづくりノウハウを組み合わせる事で、業界初となるゴム製品向け自動検査システムを開発。
ゴム製品向けの検査省人化を実現、ゴムメーカーだけでなく樹脂成形メーカーにも展開が可能。
※AIを活用した自動検査システムは存在しているが、ゴムをターゲットにしたものは未だ存在していなかった。
理由は、ゴムは弾性体であり、伸縮や捻じれ等の変形特性を持っているため検査が難しいという課題があったため。
- 通常数百～千万円を超える開発コストに課題があるため、多くの中小企業が利用できるようにエントリーモデルと位置付け、毎月定額によるサービス提供を行うサブスクリプションモデルを検討中。
- 八尾市にある“みせるばやお”というコンソーシアムに代表理事として参加
→みんなでシェアする活動場所や広報機能の設置、“こうばの情報部”を立ち上げキントーンなどのシステムをシェアリング、採用から育成、定着をシェアリングする“こうばの人事部”の立ち上げなどを実施

【受賞理由】

- AI自動検査システムといった革新的な製品開発にとどまらず、地域のものづくり産業振興にも寄与されるなど、地域経済の活性化に大きく貢献されるDX推進事例と認められる。

企業連携賞（株式会社木幡計器製作所）

【企業概要】

- 1909年（明治42年）創業、大阪府大阪市大正区に本社
圧力計・温度計類の他、呼吸機能測定器等の医療機器の製造・販売。
- 創業以来培ってきた圧力・差圧・液面・温度などの計測・制御機器の開発製造・販売事業、圧力等の計測・制御技術を応用した呼吸器系疾患等を対象とする医療機器・医療周辺機器の開発事業を展開。



【主な取組み】

- 2013年に関西を中心に発足したIoT技術に関する企業アライアンスグループである「積乱雲プロジェクト」に参画
- 中小企業との連携により、DX製品「Salta（サルタ）」を開発
→アナログ計器の指針読み取り用の後付けIoTセンサユニット
- 地元ものづくり企業と、ベンチャー・スタートアップ企業、大手企業、行政、支援機関との開発ネットワークハブとなるべく、2018年5月に、自社工場内にGarage Taisho（ガレージ大正）を開設
→ライフサイエンス分野、IoT/DX分野のスタートアップ支援を展開
- DX人材育成についても、積乱雲プロジェクト内でのセミナー開催や、地元ものづくり企業で設立したものづくり人材育成団体「大阪ものづくり企業認定職業訓練協会」では今後DX、IT人材育成の講座を開設していく予定。

【受賞理由】

- 中小企業の特性を生かした連携により価値創出がなされ、自らイノベーション創出支援施設を開設するなど、企業連携の観点で特に優れている。

ものづくり補助金、IT導入補助金

中小企業生産性革命推進事業

令和5年度補正予算額 **2,000億円**

- (1) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (2) 中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課
- (3) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (3) 中小企業庁 経営支援部 商業課
- (3) 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
- (4) 中小企業庁事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。

事業概要

(1) **ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）**
 中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。

(2) **小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）**
 小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。

(3) **サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）**
 中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。

(4) **事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）**
 事業承継・M & A・グループ化後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）や、M & A時の専門家活用費用等を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	補助	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	補助 (定額)	民間 団体等	補助 (1/2、2/3等)	中小 企業等
ものづくり補助金	①省力化（オーダーメイド）特	750万円～8,000万円(1,000万円～1億円)		中小：1/2※、小規模・再生：2/3 ※1,500万円までは1/2、1500万円を超 える部分は1/3		
	②製品・サービス高 付加価値化特	通常類型 750万円～1,250万円(850万円～2,250万円) 成長分野進出類型 (DX・GX) 1,000万円～2,500万円(1,100万円～3,500万円)		中小：1/2※、小規模・再生：2/3 ※新型コロナ回復加速化特例2/3		
	③グローバル特	3,000万円(4,000万円)		中小：1/2、小規模：2/3		
→大幅値上げ特例：補助事業終了後、3～5年で大幅な値上げに取り組む事業者に対し、上記特の補助上限額を100～2,000万円上乗せ（※新 型コロナ回復加速化特例を除く）。①～③の補助上限額（ ）については、特例適用時の上限額。						
持続化補助金	①創業特、②資金向上特、③事業特、 ④後継者支援特、⑤創業特	①：50万円（100万円） ②～⑤：200万円（250万円）		2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4		
→インボイス特例：免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ。①～⑤の補助上限額 〇については、特 例適用時の上限額。						
IT導入補助金	通常特	ITツールの業務領域が1～3まで ：5万円～150万円未満 ITツールの業務領域が4以上 ：150万円～450万円以下		1/2		
	複数社連携IT導入特	①インボイス対応類型の対象経費と同様 ②50万円×グループ構成員数 ①+②合わせて～3,000万円		①インボイス対応類型と同様 ②2/3		
	インボイス特	インボイス制度に対応する以下のITツール 【会計・受発注・決済ソフト】：①50万円以下、② 50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円		【会計・受発注・決済ソフト】： ①中小企業：3/4、小規模事業者： 4/5 ②2/3 【PC・タブレット等】：1/2 【レジ・券売機】：1/2		
	電子取引類型	～350万円		中小企業：2/3 大企業：1/2		
	セキュリティ対策進捗特	5万円～100万円		1/2		
事業承継・引継ぎ 補助金	①経営者交代類型②M&A類型	～600万円		1/2～2/3		
	専門家活用特 ①買い手支援類型 ②売り手支援類型	～600万円		1/2～2/3		
	商業・再チャレンジ特	～150万円		1/2～2/3		


成果目標

- それぞれ以下の達成を目指す。
- 【ものづくり補助金】
 - ・付加価値額が事業終了後3年で9%以上向上する事業者割合が50%
 - ・事業化を達成した事業者の給与支給総額が、事業終了後5年時点で、年率平均+1.5%以上向上
 - 【持続化補助金】
 - ・事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合を80%以上
 - 【IT導入補助金】
 - ・補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること
 - 【事業承継・引継ぎ補助金】
 - ・事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、+15%以上向上すること

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の概要 (R5年度補正予算)

- 雇用の多くを占める中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、**革新的な製品・サービスの開発や生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援**。令和5年度補正予算においては下記の見直し・拡充等を実施。
 - ① 「**省力化（オーダーメイド）枠**」を新設し、**補助上限額を大幅に引き上げ、省力化投資を重点支援**
 - ② 現行の枠を見直し、「**製品・サービス高付加価値化枠**」と「**グローバル枠**」に整理統合するとともに、**今後成長が見込まれる分野（DX・GX）は通常枠よりも補助上限額・補助率を引き上げることで支援を重点化**

予算額	令和5年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」2,000億円の内数		
基本要件	以下を満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行 ① 付加価値額 年平均成長率+3%以上増加 ② 給与支給総額 年平均成長率+1.5%以上増加 ③ 事業場内最低賃金が 地域別最低賃金+30円以上		※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。また、基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。
補助対象経費	<共通> 機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費		
支援類型	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
	省力化（オーダーメイド）枠	5人以下 750万円（1,000万円） 6～20人 1,500万円（2,000万円） 21～50人 3,000万円（4,000万円） 51～99人 5,000万円（6,500万円） 100人以上 8,000万円（1億円）	1/2※ 小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3
	製品・サービス高付加価値化枠		
	通常類型	5人以下 750万円（850万円） 6～20人 1,000万円（1,250万円） 21人以上 1,250万円（2,250万円）	1/2 小規模・再生 2/3 新型コロナ回復加速化特例 2/3
	成長分野進出類型（DX・GX）	5人以下 1,000万円（1,100万円） 6～20人 1,500万円（1,750万円） 21人以上 2,500万円（3,500万円）	2/3
	グローバル枠	3,000万円（3,100万円～4,000万円）	1/2 小規模 2/3

 **大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例**：補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者（給与支給総額 年平均成長率+6%以上等）に対して、**補助上限額を100万円～2,000万円上乘せ**（申請枠・類型、従業員規模によって異なる。新型コロナ回復加速化特例適用事業者を除く。）

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の主な変更点

- ・ 新制度による公募は、令和5年度補正予算を基に17次公募より開始。

1. 省力化（オーダーメイド）枠の新設

- 中小企業・小規模事業者が人手不足の解消等を目的とした、生産プロセス等の省力化の取り組みを進めるため、個々の事業者のビジネスプロセスに応じたオーダーメイド型の省力化投資等を補助上限額を大幅に引き上げて支援。

2. 製品・サービス高付加価値化枠の新設等

- 中小企業・小規模事業者が、付加価値の高い革新的な製品・サービスの開発に取り組むために必要な設備投資等を支援。
- 今後成長が見込まれる分野（DX・GX）は成長分野進出類型とし、通常類型よりも補助上限額・補助率において重点支援。
- コロナからの回復を図りつつ、最低賃金の引き上げにも取り組む事業者を通常類型よりも補助率を引き上げて支援。
- グローバル枠については、引き続き、海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備投資等を支援。

3. 大幅賃上げに係る補助上限額引き上げ特例の拡充

- 持続的な賃上げを実現するため、大幅な賃上げに取り組む事業者について、補助上限額を引き上げる（新型コロナ回復加速化特例適用事業者を除く）。
- 省力化（オーダーメイド）枠においては、上乗せ額を拡充し、最大2,000万円まで補助上限を引き上げる。

4. その他

- 交付候補者決定前において、一定の投資規模の事業計画に取り組む事業者に対して、口頭審査を導入。
- 令和5年度補正予算を基に行う公募の補助事業実施期間は令和6年12月10日まで（令和6年12月10日までに実績報告まで完了する必要があります。延長はできませんのでご注意ください）。
- 厚労省の産業雇用安定助成金（産業連携人材確保等支援コース）との連携。

「IT導入補助金2024」概要

※赤字はIT導入補助金2023からの変更点

枠名	通常枠		インボイス枠					複数社連携IT導入枠	セキュリティ対策推進枠
			電子取引類型		インボイス対応類型				
補助事業者	中小企業・小規模事業者等		大企業等		中小企業・小規模事業者等				
補助額	5万円～150万円未満	150万円～450万円以下	インボイス制度に対応した受発注ソフト	インボイス制度に対応した会計・受発注・決済ソフト ※ECソフトは対象外		PC等	レシ等	(1)インボイス対応類型の対象経費(左記同様) (2)消費動向等分析費(※1)(上記(1)以外の経費)50万円×参画事業者数 補助上限: (1)+(2)で3000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限:200万円	5万円～100万円
			～350万円	～50万円以下	50万円超～350万円	～10万円	～20万円		
補助率	1/2		2/3	1/2	4/5(※2) 3/4	2/3(※3)	1/2	(1)インボイス対応類型と同様 (2)・(3) 2/3	1/2
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費		クラウド利用料(最大2年分)		ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、ハードウェア購入費、導入関連費				サイバーセキュリティサービス利用料(最大2年分)(※4)

(※1)消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象。

(※2)小規模事業者については補助率は4/5。中小企業については補助率3/4。

(※3)補助額50万円超の際の補助率は、補助額のうち50万円以下については3/4(小規模事業者は4/5)、50万円超については2/3。

(※4)(独)情報処理推進機構(IPA)「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に記載されたサービス。

「IT導入補助金2024」のスケジュール

交付申請

申請受付開始：2月16日（予定）

【通常枠】・【セキュリティ対策推進枠】・【インボイス枠（電子商取引類型）】

第1次締切：3月15日（予定）

第2次締切：4月15日（予定）

第3次締切：5月20日（予定）

【インボイス枠（インボイス対応類型）】

第1次締切：3月15日（予定）

第2次締切：3月29日（予定）

第3次締切：4月15日（予定）

第4次締切：4月30日（予定）

第5次締切：5月20日（予定）

【複数社連携IT導入枠】

第1次締切：4月15日（予定）

※準備が整い次第、速やかに公募を開始。

詳しくは、事務局ポータルサイトをご確認ください。

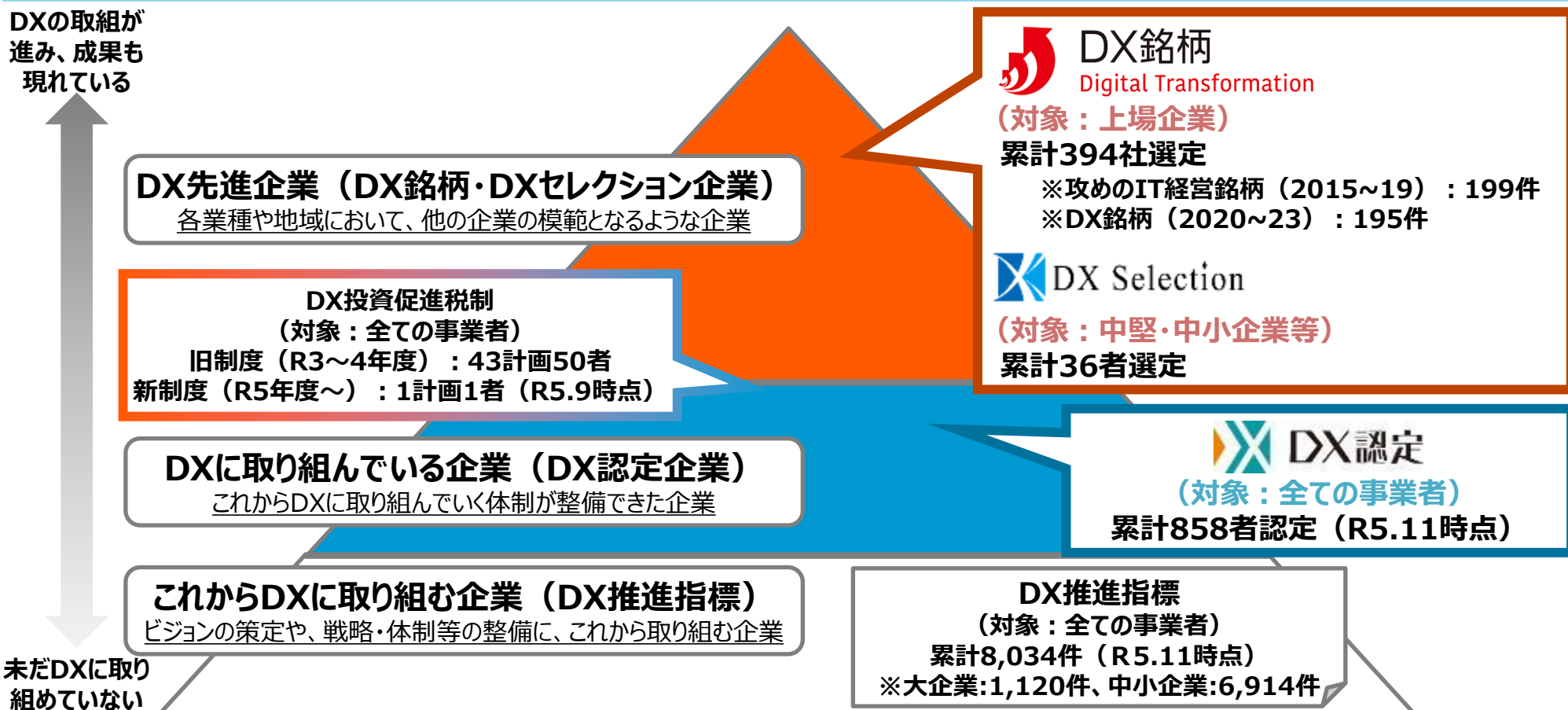
サービス等生産性向上IT導入支援事業
事務局ポータルサイト
<https://it-shien.smrj.go.jp/>



認定・表彰制度

DX推進施策の全体像

- 企業のDXレベルに合わせて、企業認定や優良企業選定などの施策を提供。



デジタルガバナンス・コード

- ✓ 持続的な企業価値の向上を図っていくため経営者に求められる企業価値向上に向け実践すべき事柄を取りまとめたもの (DX時代の経営の要諦集)

1 ビジョン・ビジネスモデル

2 戦略

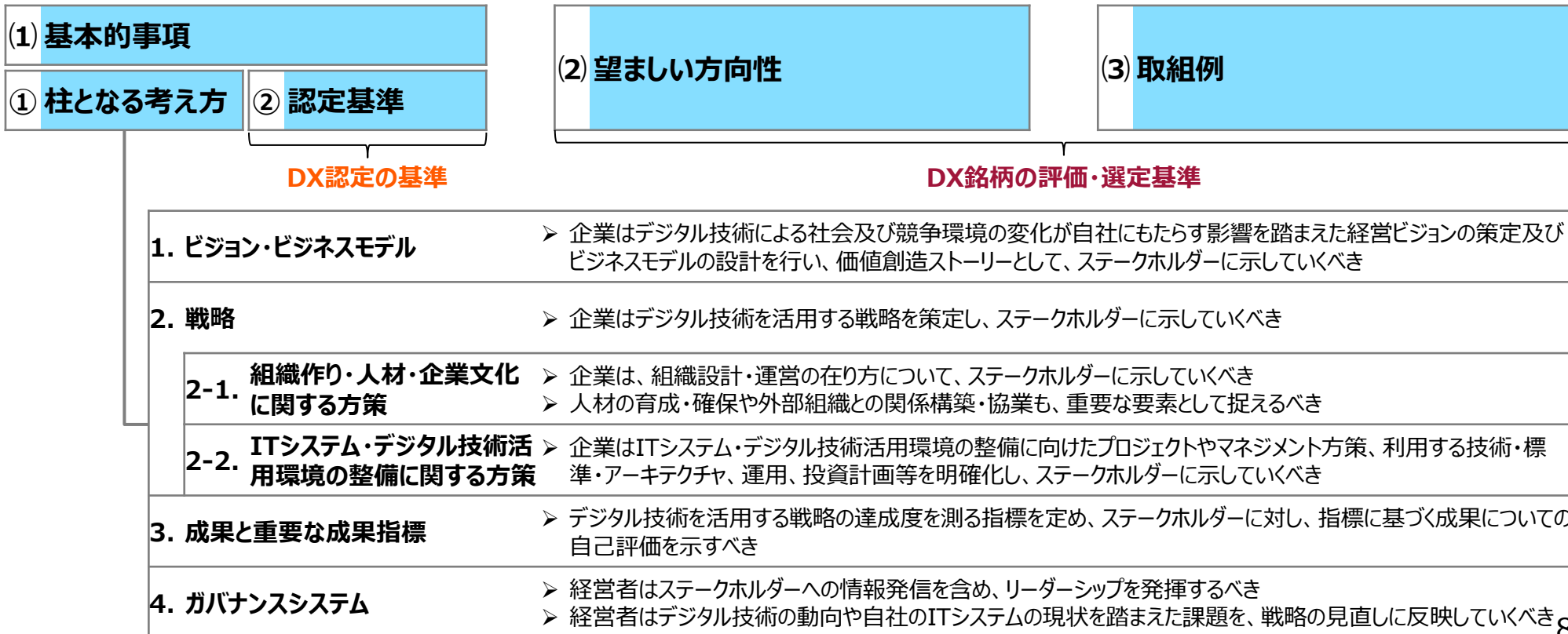
3 成果と重要な成果指標

4 ガバナンスシステム

「デジタルガバナンス・コード」とは

- DX時代の経営の要諦集として、経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項（ビジョン・戦略等）をとりまとめ（以下参照）。
- 昨年、改訂を行い、デジタル人材育成・確保の重要性、DXを通じた稼ぐ力強化等の重要性を強調。
- 2021年には、コーポレートガバナンス・コードに紐付く「投資家と企業の対話ガイドライン」においてもDXの進展が経営戦略・経営計画等に反映されているか、の観点が増加され、本コードの重要性が高まっている。

デジタルガバナンス・コードの全体構成



中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き2.0

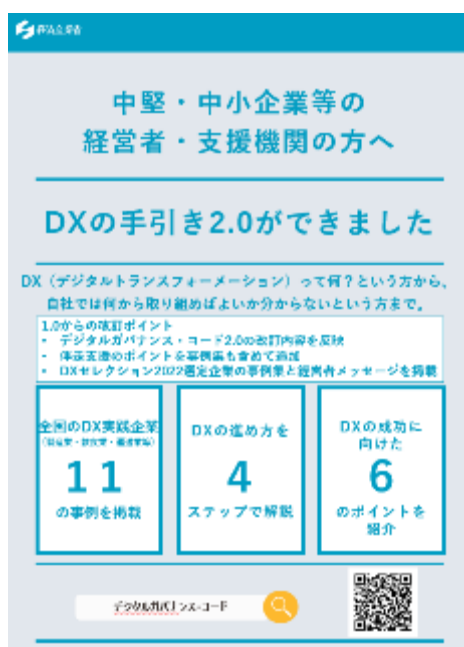
デジタル技術等により我々の生活やビジネス環境の変化は日々加速しており、「顧客や社会のニーズに対応して価値を提供する」というビジネスの本質に**変化はないものの、顧客に価値を提供し続けるためにはデジタル技術の活用、DXの推進が必須**となっている。

特に中堅・中小企業等の経営者の方々が実際にデジタルガバナンス・コードに沿って自社のDXの推進に取り組む際、または、支援機関の方がこれらの企業の支援に取り組む際、その参考となるよう作成。

本体（約78ページ）

概要版（裏表1枚ビラ）

手引きの構成：2章構成＋事例集



DXとは何か、その可能性と進め方

- ・そもそもDXとは何か
- ・DX推進の意義と中堅・中小企業等における可能性
- ・DXの進め方と成功のポイント

デジタルガバナンス・コードの実践に向けて

- ・「デジタルガバナンス・コード」各項目について、DXに取り組む企業の事例を参照しつつ、趣旨や取り組み方、及び実践のポイントを解説

中堅・中小企業等におけるDX取組事例集

- ・さまざまな地域や業種におけるDX取組事例11件を掲載

DX推進指標

● DX推進指標は経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標。

– 診断項目の例：データとデジタル技術を使って、変化に迅速に対応しつつ、顧客視点でどのような価値を創出するのか、社内外でビジョンを共有できているか。

● 自己診断結果をIPA(独立行政法人情報処理推進機構)に提出することで、**全国や業界内での位置づけの確認や、DXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供。**

DX推進指標の活用方法

わが社はDXできている？できてない？

✓ DX推進指標に回答するために、経営者や事業部門、DX部門、IT部門などの関係者が集まって議論することで、関係者間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化



DXの推進に向けて何をしたらよいの？

✓ 自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をすべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる



去年に比べてわが社のDXは進んだ？

✓ 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理する



ベンチマークの活用イメージ



全国での位置付けがわかる！

DX先行企業との比較ができる！

業界内での位置付けがわかる！

次年度の事業計画立案に活用

認識共有

アクション

進捗の把握

DX推進指標分析レポートの結果

- 「DX推進指標」の自己診断結果について、2022年1～12月回答（3,956件、2021年は486件）を対象にIPAが分析し、2023年5月30日に分析レポート（2022年版）を公開。
- 分析対象は**3,956件と過去4年間で最多**となり、前年に回答がなかった**水産・農林業や医療・福祉業**といった業種を含む、**全ての業種においてDX推進指標を活用**。
- **3年連続と回答している企業は全ての指標において向上**しており、継続的に指標を活用し、**現状や課題が定期的に把握・共有**した上で、着実にDXに取り組むことで**成熟度も年々向上**。

成熟度レベルの考え方

成熟度レベル	特性
レベル0 未着手	経営者は無関心か、関心があっても具体的な取組に至っていない
レベル1 一部での散発的实施	全社戦略が明確でない中、部門他院にでの試行・実施にとどまっている (例) PoCの実施において、トップの号令があったとしても、全社的な仕組みがない場合は、ただ単に失敗を繰り返すだけになってしまい、失敗から学ぶことができなくなる
レベル2 一部での戦略的实施	全社戦略に基づく一部の部門での推進
レベル3 全社戦略に基づく部門横断的推進	全社戦略に基づく部門横断的推進 全社取組となっていることが望ましいが、必ずしも全社で画一的な仕組みとすることを指しているわけではなく、仕組みが明確化され部門横断的に実践されていることを指す
レベル4 全社戦略に基づく持続的実施	定量的な指標などによる持続的な実施 持続的な実施には、同じ組織、やり方を定着させていくということ以外に、判断が誤っていた場合に積極的に組織、やり方を変えることで、継続的に改善していくということも含まれる
レベル5 グローバル市場におけるデジタル企業	デジタル企業として、グローバル競争を勝ち抜くことのできるレベル レベル4における特性を満たした上で、グローバル市場でも存在感を發揮し、競争上の優位性を確立している

回答企業数（分析対象件数）及び回答業種区分推移

	2019年	2020年	2021年	2022年
回答企業数 (全件)	248	307	486	3,956
回答業種区分 (全17業種)	14	15	15	17

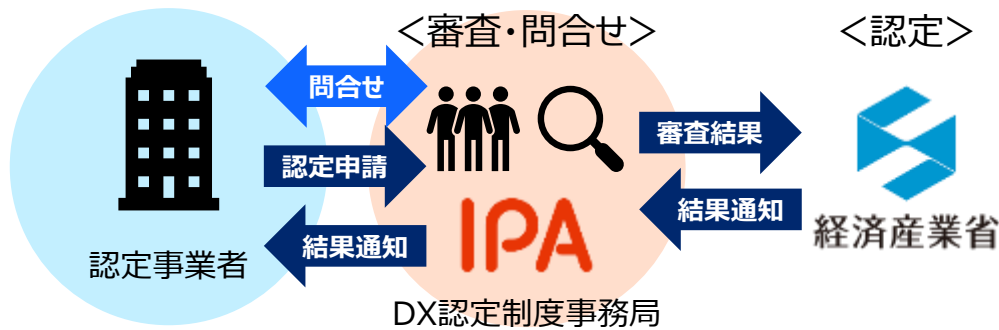
3年連続で提出している企業（50社）の各年における現在値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
2022年（50社）	50	2.75	2.83	2.65
2021年（50社）	50	2.50	2.54	2.44
2020年（50社）	50	2.08	2.04	2.13

差: 2022年 vs 2021年: 全指標 0.25, 経営視点指標 0.29, IT視点指標 0.21
 差: 2021年 vs 2020年: 全指標 0.42, 経営視点指標 0.50, IT視点指標 0.31

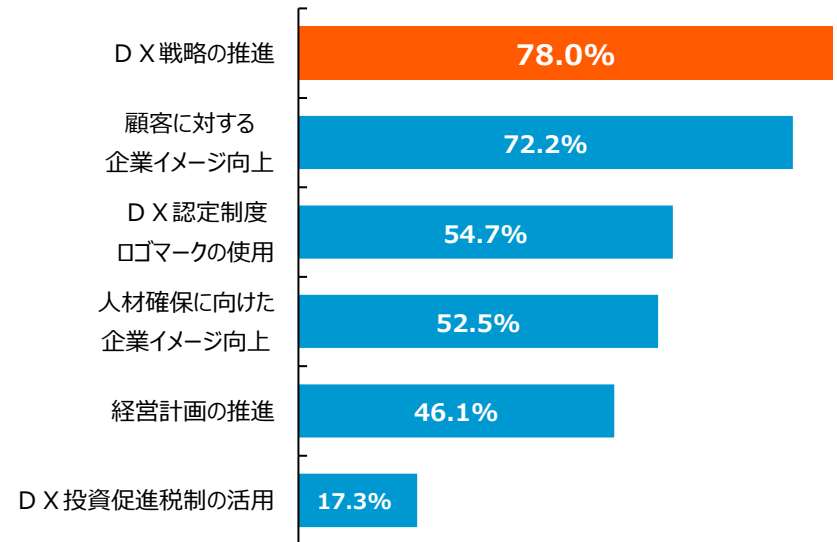
- 情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定。
- 2020年12月以降、**858者認定済み**（2023年11月時点）。認定取得に当たって、自社の事業戦略を見直す大変良い機会になったとの声が多い。

申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

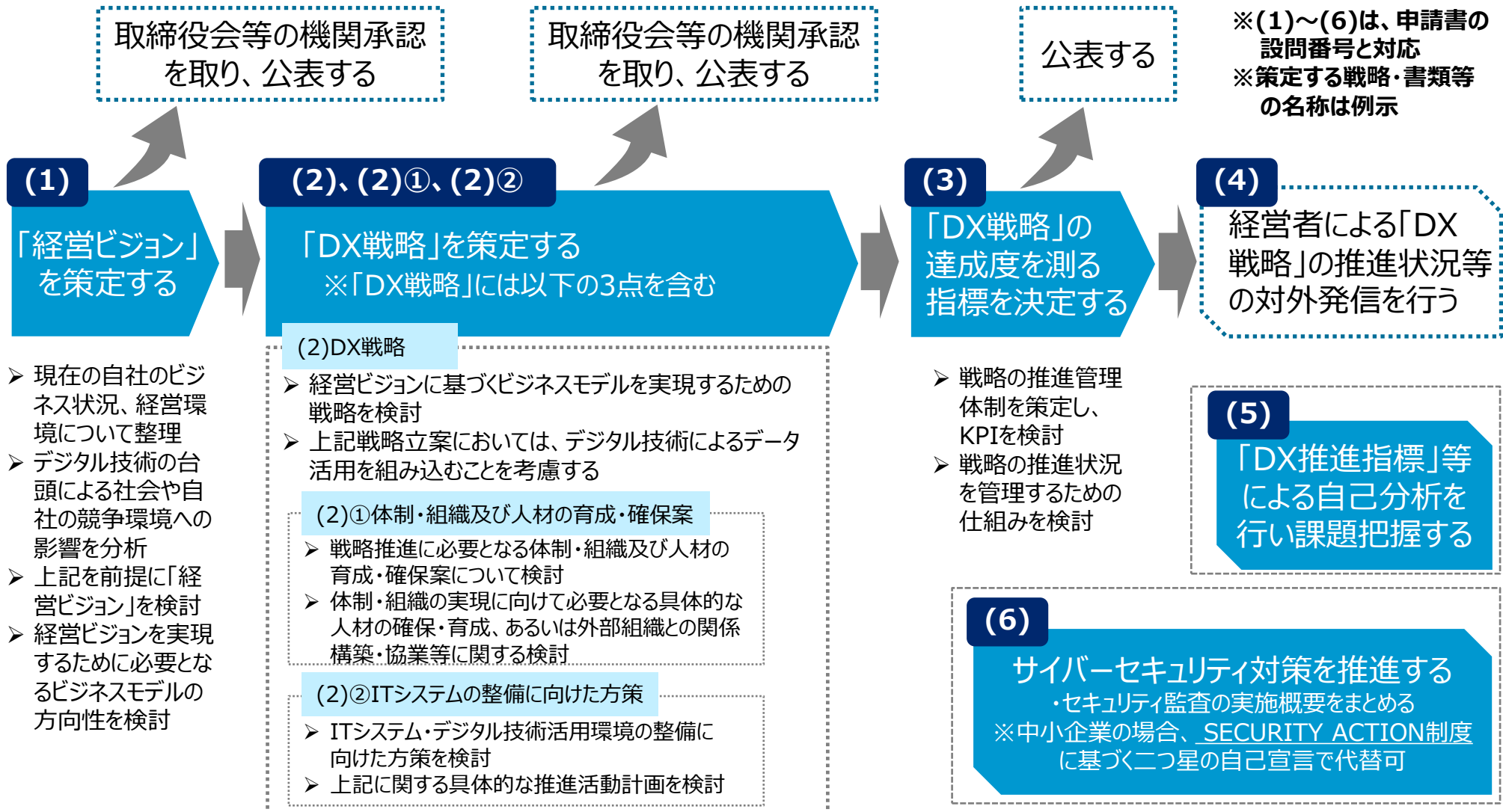
DX認定を取得したことによるメリット (認定事業者アンケート結果)



- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

(参考) DX認定取得のために必要と想定されるプロセスのイメージ例

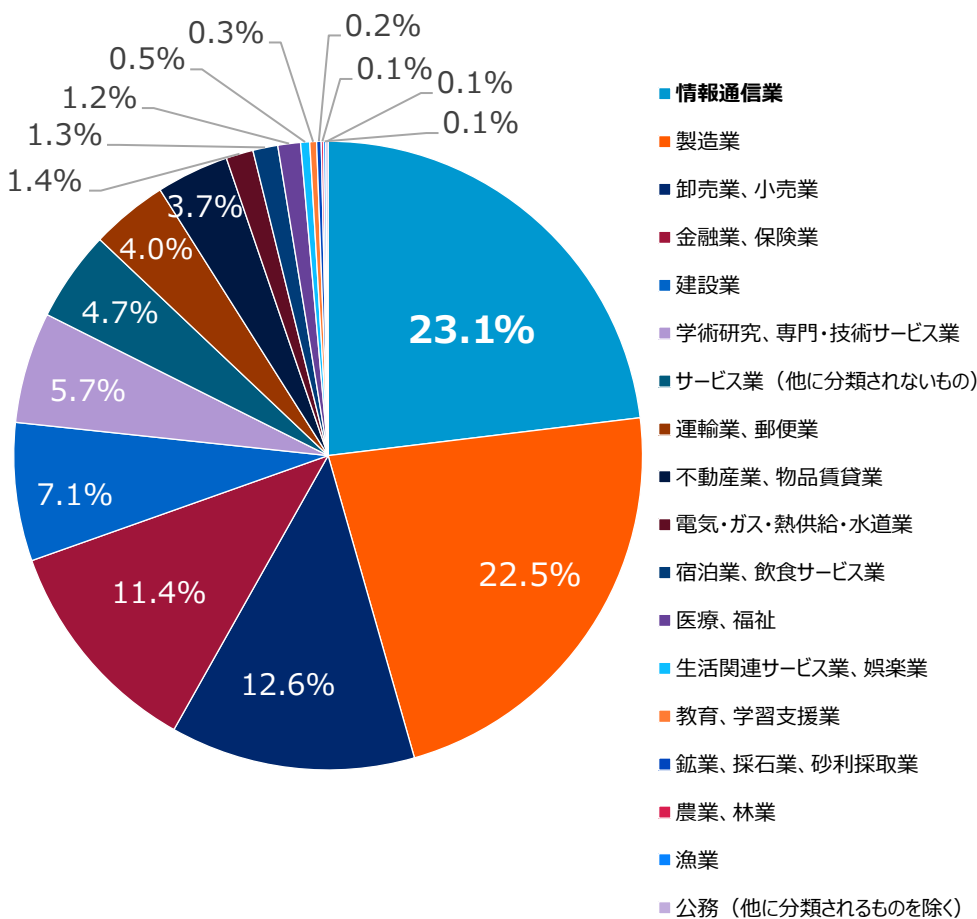
- 下記のようなプロセスを経て公表内容を基に申請書類を作成。



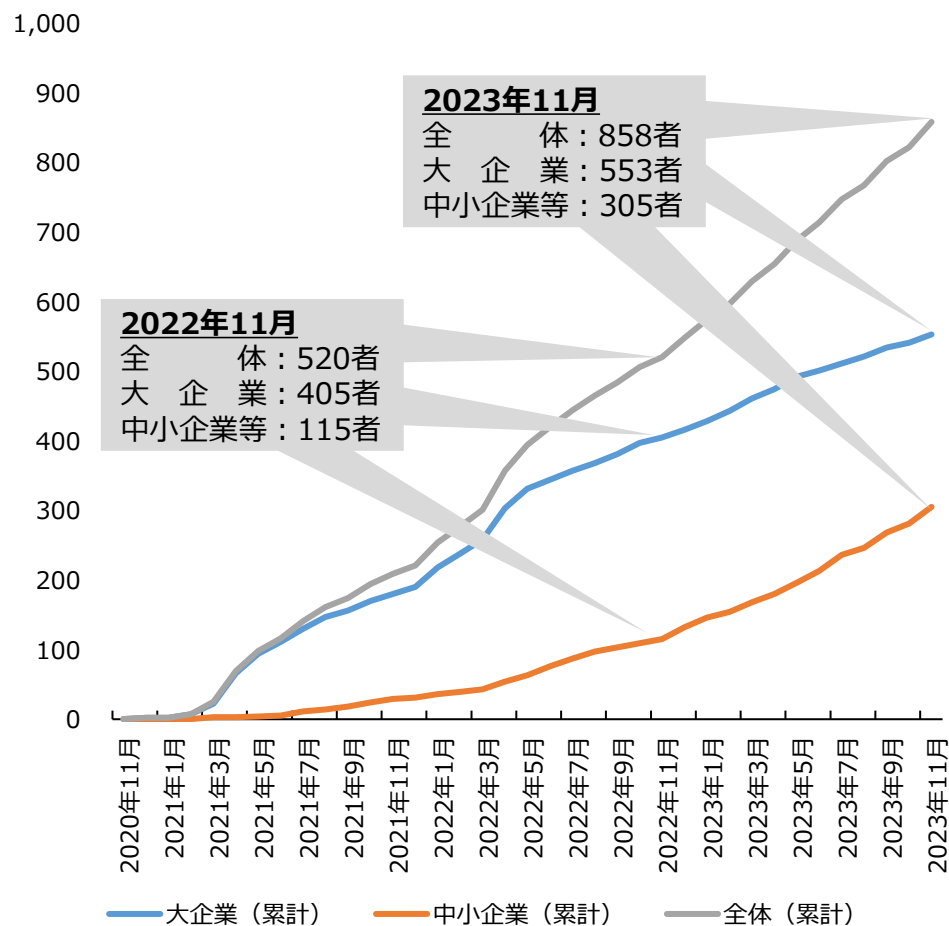
規模別・業種別のDX認定取得状況と認定数の増加率

- **大企業が7割、中小企業が3割**程度。業種別では情報通信業や製造業での取得割合が多い。
- 直近1年で、**全体の認定数は約1.7倍程度、中小企業の認定数は約2.6倍程度**の伸び。

DX認定事業者 認定状況（業種別）



DX認定制度 新規申請・認定事業者数推移



地域別のDX認定取得状況（令和5年11月時点：858者）

地域	DX認定事業者数	都道府県	DX認定事業者数	法人数
北海道	12	北海道	12	88,736
東北	29	青森県	3	18,074
		岩手県	2	17,344
		宮城県	11	33,974
		秋田県	1	14,700
		山形県	8	18,001
		福島県	4	31,584
		関東	484	茨城県
栃木県	4			31,526
群馬県	5			33,903
埼玉県	20			94,831
千葉県	13			74,210
東京都	414			314,245
神奈川県	23			125,416
中部	105			新潟県
		富山県	8	18,323
		石川県	8	21,110
		福井県	3	15,671
		山梨県	2	14,561
		長野県	8	37,413
		岐阜県	8	34,236
		静岡県	12	60,139
		愛知県	43	121,606

地域	DX認定事業者数	都道府県	DX認定事業者数	法人数		
近畿	122	三重県	6	26,443		
		滋賀県	4	20,175		
		京都府	19	44,341		
		大阪府	74	158,863		
		兵庫県	15	75,322		
		奈良県	1	16,526		
		和歌山県	3	14,416		
		中国	27	鳥取県	2	8,888
島根県	1			11,874		
岡山県	6			32,882		
広島県	8			49,105		
山口県	10			20,939		
四国	20			徳島県	5	13,668
		香川県	8	18,428		
		愛媛県	4	23,267		
		高知県	3	10,826		
九州	50	福岡県	19	77,378		
		佐賀県	3	11,965		
		長崎県	2	19,598		
		熊本県	13	28,683		
		大分県	8	19,970		
		宮崎県	2	16,985		
		鹿児島県	3	25,645		
		沖縄	9	沖縄県	9	18,521

（注）DX認定事業者数は2023年11月時点。法人数は企業等数の法人数を記載。個人事業主は除く。

（出所）経済センサス（活動調査）、帝国データバンクを基に作成。

DX認定事業者への各種支援措置

- 認定事業者は、IPAのホームページで公表されると共に、「DXに積極的に取り組んでいる企業」であることをPRするためのロゴマーク提供のほか、以下の各種支援措置を受けることが可能。

1. DX認定制度ロゴマークの使用



ロゴマークのコンセプト

DXのスタートラインに立つ、という企業をイメージしながら、右方向に進むスタートラインである左端に差し色を入れています。

2. 税制による支援措置 <DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制>

「攻め」のデジタル投資を促すため、DX認定その他要件を満たし、主務大臣が全社レベルのDXに向けた計画において認定したデジタル関連投資に対し、税額控除（3%又は5%）もしくは特別償却30%を措置します。

3. 中小企業者を対象とした金融支援措置

日本政策金融公庫による融資

設備投資等に必要資金について、基準利率（1.20%）よりも低い特別利率②（0.70%）で融資が受けられます。（注）利率：いずれも令和5年11月時点。

中小企業信用保険法の特例

設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

4. 人材育成の訓練に対する支援措置 <人材開発支援助成金（人への投資促進コース）>

高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たし、訓練経費（最大75%）や訓練期間中の賃金の一部（最大960円/時間）等について助成を受けることができます。

（注）上記各種支援措置には別途申請要件等が設けられております。詳しくは各制度のHP等をご覧ください。

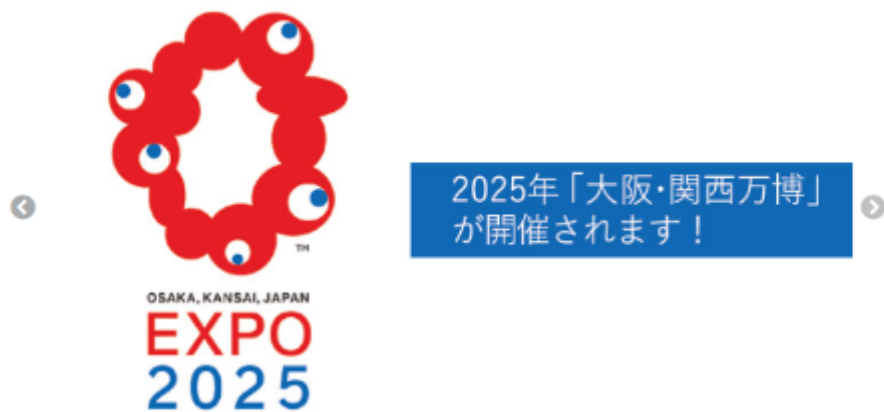
ご清聴ありがとうございました 最新情報は当局HPを是非ご覧ください <https://www.kansai.meti.go.jp/>

[← 本文へ](#) [← 風のご案内](#) [← 電話番号案内](#) [← 相談窓口](#)



トップページ	申請・届出	公募情報	施策のご案内	イベント	入札・調達	統計・経済動向
------------------------	-----------------------	----------------------	------------------------	----------------------	-----------------------	-------------------------

[English Page](#)



サイト内検索
未入力で検索を実行した場合、結果が表示されません

ミラサポplus
中小企業向け補助金・総合支援サイト

インボイス制度に関する
相談窓口一覧表

企業の健康診断ツール
ローカルベンチマーク Act

新規輸出1万者支援
プログラム始動

電気料金・都市ガス料金
負担緩和策

重要なお知らせ

令和6年能登半島地震による災害に関する特別相談窓口の設置について
ダイハツ工業の生産停止により影響を受ける中小企業・小規模事業者対策を行います